

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第10期) 至 平成27年3月31日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

(E03771)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 対処すべき課題	14
3. 事業等のリスク	15
4. 経営上の重要な契約等	22
5. 研究開発活動	22
6. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	42
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
2. 財務諸表等	118
第6 提出会社の株式事務の概要	132
第7 提出会社の参考情報	133
1. 提出会社の親会社等の情報	133
2. その他の参考情報	133
第二部 提出会社の保証会社等の情報	133

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第10期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 山本 慎二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区目白台三丁目29番20号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 山本 慎二郎
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	202,262	306,926	350,524	487,796	482,541
純営業収益 (百万円)	139,866	238,585	306,082	450,633	435,757
経常損益 (△は損失) (百万円)	△95,859	38,177	84,228	163,304	114,930
当期純損益 (△は損失) (百万円)	△50,440	16,583	46,946	97,781	50,995
包括利益 (百万円)	△123,652	20,734	118,517	191,284	107,749
純資産額 (百万円)	802,106	819,651	924,400	1,068,092	1,025,771
総資産額 (百万円)	20,486,251	22,436,260	26,506,478	30,418,476	29,993,106
1株当たり純資産額 (円)	778.14	808.05	904.31	1,065.74	1,052.85
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	△70.35	22.86	63.70	132.68	69.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.7	2.7	2.5	2.6	2.6
自己資本利益率 (%)	△8.4	2.9	7.4	13.5	6.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	258,942	296,032	△130,199	△2,397	△482,491
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	64,820	60,833	82,043	△40,280	201,690
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	162,018	△543,014	335,014	434,373	300,286
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	612,678	422,521	717,806	1,124,995	1,149,317
従業員数 (人)	8,610	6,818	7,118	7,370	7,725
(外、平均臨時雇用者数)	(455)	(304)	(412)	(589)	(596)

- (注) 1. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第8期、第9期および第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	11,964	47,593	29,116	51,518	57,440
経常利益 (百万円)	341	36,605	11,556	35,817	32,092
当期純損益 (△は損失) (百万円)	△14,517	59,927	10,667	15,666	31,527
資本金 (百万円)	65,518	75,518	75,518	75,518	75,518
発行済株式総数 (千株)	716,985	736,985	736,985	736,985	736,985
純資産額 (百万円)	629,182	708,440	715,351	713,427	670,140
総資産額 (百万円)	1,078,943	1,225,356	1,340,964	1,553,334	1,504,066
1株当たり純資産額 (円)	877.54	961.27	970.64	968.03	909.30
1株当たり配当額 (円)	—	—	19.42	94.12	42.67
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(9.72)	(12.75)	(15.80)
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	△20.25	82.62	14.47	21.26	42.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.3	57.8	53.3	45.9	44.6
自己資本利益率 (%)	△2.3	8.5	1.5	2.2	4.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	134.2	442.8	99.7
従業員数 (人)	125	113	140	149	177
(外、平均臨時雇用者数)	(0)	(0)	(1)	(2)	(3)

- (注) 1. 第10期の1株当たり配当額には、特別配当10円89銭を含んでおります。
2. 第7期、第8期、第9期および第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
5. 第6期の配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 【沿革】

年 月	沿 革
昭和23年3月	八千代証券株式会社を設立。
43年4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
56年10月	光亜証券株式会社、野村証券投資信託販売株式会社と合併し、商号を国際証券株式会社に変更。
58年3月	国際投信委託株式会社を設立（現商号は国際投信投資顧問株式会社）。
62年5月	株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第二部に上場。
平成元年3月	株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第一部に上場。
2年6月	国際コンピュータシステム株式会社を設立（現商号はエム・ユー・エス情報システム株式会社）。
6年10月	〈三菱ダイヤモンド証券株式会社を設立（平成8年4月東京三菱証券株式会社に商号変更）。〉
10年12月	改正証券取引法に基づく証券業の登録を受ける。
11年7月	〈東京三菱証券株式会社が三菱信証券株式会社から営業の全部を譲り受け、同社と統合。〉
12年4月	〈ユニバーサル証券株式会社、太平洋証券株式会社、東和証券株式会社、第一証券株式会社が合併し、つばさ証券株式会社となる。〉
14年6月	〈つばさ証券株式会社とUFJキャピタルマーケット証券株式会社が合併し、UFJつばさ証券株式会社となる。〉
14年7月	三菱東京ウェルスマネジメント（スイス）の設立にあたり出資。（現商号は三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス））。
14年9月	東京三菱証券株式会社、東京三菱パーソナル証券株式会社および一成証券株式会社と合併し、商号を三菱証券株式会社に変更。同時に、株式会社東京三菱銀行および株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの子会社となる。
15年5月	東京三菱インターナショナル（シンガポール）を子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール））。
15年6月	東京三菱インターナショナル（ホンコン）を子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（香港））。
15年7月	東京三菱セキュリティーズ（USA）を子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（USA））。
16年7月	東京三菱インターナショナルを子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズインターナショナル）。
17年7月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現商号は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）の直接出資子会社となる。
17年10月	UFJつばさ証券株式会社と合併し、商号を三菱UFJ証券株式会社に変更。 UFJつばさ証券株式会社との合併により、UFJつばさビジネスサービス株式会社（現商号はMUSビジネスサービス株式会社）が子会社となる。
19年9月	株式交換により三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社となる（これに伴い当社株式の上場を廃止）。
19年12月	三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）を子会社化。

年 月	沿 革
20年 3月	国際投信投資顧問株式会社を連結子会社とする。
21年12月	三菱UFJ証券分割準備株式会社を設立。
22年 4月	会社分割（吸収分割）により国内の事業を子会社の三菱UFJ証券分割準備株式会社へ承継して中間持株会社となり、商号を三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に変更。 三菱UFJ証券分割準備株式会社は商号を三菱UFJ証券株式会社に変更。
22年 5月	三菱UFJ証券株式会社はモルガン・スタンレー証券株式会社のインベストメントバンキング部門を統合し、商号を三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に変更。
24年12月	三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社を子会社化。
26年 3月	三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社は当社の子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の子会社となるとともに、商号を三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社に変更。
27年 4月	カブドットコム証券株式会社を子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（連結子会社13社、持分法適用関連会社2社）は、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、主たる事業として投資・金融サービス業（有価証券の売買およびその委託の媒介等、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、投信投資顧問業、その他の金融商品取引業ならびに貸金業等）を営んでおり、お客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広いサービスを提供しております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の確認を行っております。したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」「投信投資顧問業」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しており、「投信投資顧問業」は主に様々な資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っております。

主要な関係会社の異動につきましては、当連結会計年度において「コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合」等2社が連結子会社から除外されております。

また、同一の親会社をもつ会社である株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社と当社との間には、資金貸借取引または有価証券の売買等の取引において継続的で緊密な事業上の関係があります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。

(投資・金融サービス業)

(親会社)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(関連当事者)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社

証券業務

(国内子会社)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社

(英国子会社)

三菱UFJセキュリティーズインターナショナル

(米国子会社)

三菱UFJセキュリティーズ (USA)

投信投資顧問業

国際投信投資顧問株式会社

その他

(国内子会社)

MUSビジネスサービス株式会社
エム・ユー・エス情報システム株式会社
MMパートナーシップ

(海外子会社)

三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)
三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス
三菱UFJセキュリティーズ(香港)
三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)
TMI/ミニーズ

(関連会社)

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
丸の内キャピタル株式会社

4【関係会社の状況】

① 議決権の所有（または被所有）割合によるもの

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有（または被所有）割合（%）	関 係 内 容	摘 要
(親会社)						
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	金融持株会社	100	経営管理 金銭貸借 役員の兼任等…4、転籍…0	(注) 1 (注) 2
(連結子会社)						
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	金融商品取引業	60.0	経営管理、金銭貸借、 設備の賃貸借 役員の兼任等…10、転籍…0	(注) 3 (注) 5
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	東京都千代田区	8,000百万円	金融商品取引業	75.0 (75.0)	金銭貸借 役員の兼任等…1、転籍…0	(注) 3 (注) 6
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,680百万円	投資信託委託業務 投資顧問業務	82.3	経営管理 役員の兼任等…1、転籍…0	
MUS ビジネスサービス株式会社	東京都江東区	100百万円	証券バックオフィス事務の代行業務、不動産賃貸・管理業および事務受託	100	経営管理、金銭貸借 役員の兼任等…0、転籍…1	
エム・ユー・エス情報システム株式会社	東京都江東区	100百万円	システム開発・運用・保守業務	100	経営管理 役員の兼任等…0、転籍…0	
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	英国 ロンドン市	1,010百万 英ポンド	証券業	100	経営管理、金銭貸借 役員の兼任等…1、転籍…0	(注) 1 (注) 2 (注) 3
三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）	スイス連邦 ジュネーブ市	65百万 スイスフラン	銀行業および証券業	60.0	経営管理 役員の兼任等…0、転籍…0	
三菱UFJセキュリティーズ（USA）	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	269百万 米ドル	証券業	100	経営管理、金銭貸借 役員の兼任等…1、転籍…0	(注) 3
三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングス	中華人民共和国 香港	82百万 米ドル	証券持株会社	100	経営管理 役員の兼任等…1、転籍…0	(注) 3
三菱UFJセキュリティーズ（香港）	中華人民共和国 香港	147百万 米ドル	証券業	100 (100)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	(注) 3
三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）	シンガポール 共和国 シンガポール	35百万 シンガポール ドル	証券業	100	経営管理 役員の兼任等…1、転籍…0	
TMIノミニーズ	英国 ロンドン市	0百万 英ポンド	証券代理業	100 (100)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有（または被所有）割合（%）	関 係 内 容	摘 要
(持分法適用関連会社)						
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区	62,149百万円	金融商品取引業	49.0 (49.0)	－ 役員の兼任等…2、転籍…0	
丸の内キャピタル株式会社	東京都千代田区	500百万円	投資事業組合運営業務	50.0	－ 役員の兼任等…2、転籍…1	

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 有価証券届出書を提出しております。
3. 特定子会社に該当します。
4. 議決権の所有（または被所有）割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社については、純営業収益（連結会社相互間の内部純営業収益を除く。）の連結純営業収益に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 純営業収益 298,455百万円
(2) 経常利益 96,153百万円
(3) 当期純利益 72,036百万円
(4) 純資産額 385,748百万円
(5) 総資産額 14,542,001百万円
6. 三菱UF Jモルガン・スタンレーPB証券株式会社については、純営業収益（連結会社相互間の内部純営業収益を除く。）の連結純営業収益に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 純営業収益 43,827百万円
(2) 経常利益 16,189百万円
(3) 当期純利益 10,192百万円
(4) 純資産額 19,291百万円
(5) 総資産額 70,878百万円

② 業務執行権および出資割合によるもの

名 称	住 所	出 資 金	主要な事業の内容	業務執行権の所有割合（%）	出資割合（%）	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)							
MMパートナーシップ	東京都千代田区	508,238百万円 (注) 3	三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社およびモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社の各株式の保有等	(注) 2	60.0	－	(注) 1

- (注) 1. 特定子会社に該当します。
2. 当該連結子会社は、その事業の一環として、三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」といいます。）の議決権総数の40%が付与された株式およびモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社（以下「MSMS」といいます。）の議決権総数の49%が付与された株式を保有しております。Partnership Agreementにおいて、当該連結子会社の業務執行は、両組員（当社及びモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社（以下「MSJHD」といいます。））の合意により決定することを原則とし、両組員が合意しない場合には、各組員が出資割合に応じて有する議決権（当社：60%、MSJHD：40%）の単純過半数により決定されることとされています。ただし、Partnership Agreementにおいて、当社は、当該連結子会社を通じて保有されるMSMS株式に付された一定の事項に関する議決権を行使する権限を有し、MSJHDは、当該連結子会社を通じて保有されるMUMSS株式に付された一定の事項に関する議決権を行使する権限を有することとされています。また、当該連結子会社を通じた保有のほか、当社及びMSJHDは、それぞれMUMSS及びMSMSの過半数の議決権が付与された株式（当社はMUMSSの議決権総数の60%、MSJHDはMSMSの議決権総数の51%）を直接保有しております。
3. MUMSSおよびMSMSの株式の平成22年5月1日時点における評価額にその後の出資および出資の払い戻し額を反映した金額であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
証券業務 (国内)	5,449 (433)
証券業務 (英国)	560 (89)
証券業務 (米国)	305 (1)
投信投資顧問業	322 (20)
その他	1,089 (53)
合 計	7,725 (596)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2. 上記のほか、執行役員の前平成27年3月末の人数は74人です。
 3. 「証券業務 (国内)」における従業員数が前連結会計年度末に比べて790名増加したのは、主として当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更したことによります。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
177(3)	42歳3ヵ月	7年0ヵ月	12,246,292

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2. 上記のほか、執行役員の前平成27年3月末の人数は17人です。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 4. 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を加算しております。
 5. 従業員の属するセグメントは、「その他」に含まれます。
 6. 従業員数が前事業年度末に比べて28名増加したのは、主として経営管理機能の強化に伴い、連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社からの出向者が増加したことによります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の連結営業収益は4,825億41百万円（前年度比98.9%）となりました。受入手数料は2,318億25百万円（同95.6%）、トレーディング損益は1,779億48百万円（同84.6%）となりました。金融収益は727億85百万円（同203.9%）、金融費用は467億84百万円（同125.9%）となり、連結純営業収益は4,357億57百万円（同96.7%）となりました。また、販売費・一般管理費は3,450億74百万円（同109.0%）となったことから、連結営業利益は906億83百万円（同67.7%）、連結経常利益は1,149億30百万円（同70.4%）、連結当期純利益は509億95百万円（同52.2%）となりました。

当連結会計年度の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は2,318億25百万円（前年度比95.6%）となりました。内訳は次のとおりです。

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年度比 (%)
受入手数料	242,578	231,825	95.6
委託手数料	44,950	38,828	86.4
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	43,207	47,217	109.3
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	62,948	60,106	95.5
その他の受入手数料	91,472	85,672	93.7

a. 委託手数料

当連結会計年度の委託手数料は合計で388億28百万円（前年度比86.4%）となりました。株式委託手数料は370億60百万円（同84.2%）となり、債券委託手数料は4億35百万円（同179.6%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当連結会計年度の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で472億17百万円（前年度比109.3%）となりました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は124億61百万円（同66.1%）となり、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は347億56百万円（同142.7%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMS S」といいます。）および三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めております。MUMS Sにおける当連結会計年度の投資信託の募集・売出し取扱高は7兆2,290億円（前年度比94.6%）となり、当連結会計年度の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は601億6百万円（同95.5%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社における投資信託の委託者報酬などが含まれます。当連結会計年度のその他の受入手数料は856億72百万円（前年度比93.7%）となりました。

② トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等によるものが430億72百万円の利益（前年度比66.6%）、債券等によるものが1,535億80百万円の利益（同101.6%）、その他が187億5百万円の損失（前年度は54億63百万円の損失）、合計では1,779億48百万円の利益（前年度比84.6%）となりました。

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年度比 (%)
トレーディング損益	210,448	177,948	84.6
株券等トレーディング損益	64,676	43,072	66.6
債券等トレーディング損益	151,234	153,580	101.6
その他のトレーディング損益	△5,463	△18,705	—

③ 金融収支

当連結会計年度の金融収益727億85百万円（前年度比203.9%）から金融費用467億84百万円（同125.9%）を差し引いた金融収支は、260億1百万円の利益（前年度は14億70百万円の損失）となりました。

④ 販売費・一般管理費

不動産関係費や減価償却費等の固定費は引き続き抑制的に運営しておりますが、円安や英国海外拠点での退職給付費用（人件費）の増加もあり、当連結会計年度の販売費・一般管理費は3,450億74百万円（前年度比109.0%）となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は94億6百万円（前年度比106.8%）、特別損失は24億44百万円（同74.9%）となりました。特別利益のうち主なものは、投資有価証券売却益94億1百万円であります。特別損失のうち主なものは、減損損失17億71百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ3億92百万円であります。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

「証券業務（国内）」

受入手数料・トレーディング損益とも、お客様との取引を起点としたビジネスモデルの定着、株式会社三菱東京UFJ銀行との協働・Morgan Stanleyとの連携等により安定的な収益を計上しましたが、堅調な相場環境も後押しして過去最高水準の利益を計上した前年度には及ばず、減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度における証券業務（国内）の純営業収益は3,422億14百万円（前年度比97.8%）、セグメント利益は788億50百万円（同61.1%）となりました。

「証券業務（英国）」

受入手数料は増収となりましたが、欧州情勢の不安定化に伴う市場取引の低迷を背景に、トレーディング損益が減収となりました。これに加えて退職給付費用（人件費）の増加を主因に販売費・一般管理費が増加したことからセグメント損失を計上する結果となりました。

この結果、当連結会計年度における証券業務（英国）の純営業収益は320億78百万円（前年度比66.7%）、セグメント損失は136億51百万円（前年度は21億31百万円の利益）となりました。

「証券業務（米国）」

米州起債市場の活況を背景に、株式会社三菱東京UFJ銀行との連携により債券引受において複数の主幹事案件を獲得するなど、プライマリー業務が収益を牽引しました。

この結果、当連結会計年度における証券業務（米国）の純営業収益は374億64百万円（前年度比132.7%）、セグメント利益は29億21百万円（前年度比122.6%）となりました。

「投信投資顧問業」

運用資産残高は増加しましたが、商品構成の変化により、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における投信投資顧問業の純営業収益は362億47百万円（前年度比98.5%）、セグメント利益は49億26百万円（同84.7%）となりました。

「その他」

前年度において実施した子会社株式の減損損失が剥落したことで、セグメント利益は増加しました。

この結果、当連結会計年度におけるその他の純営業収益は297億27百万円（前年度比112.6%）、セグメント利益は573億64百万円（同116.0%）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約定見返勘定の差引残高の減少による収入8,297億91百万円および受入保証金の増加による収入2,569億20百万円があったものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出1兆4,739億17百万円があったこと等により4,824億91百万円の資金の減少（前年度は23億97百万円の資金の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出6,105億36百万円および投資有価証券の取得による支出4,687億99百万円があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入7,313億56百万円および有価証券の売却及び償還による収入5,705億30百万円があったこと等により2,016億90百万円の資金の増加（前年度は402億80百万円の資金の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出5,996億99百万円等があったものの、社債の発行による収入4,052億11百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による収入3,491億25百万円および長期借入れによる収入2,687億28百万円があったこと等により3,002億86百万円の資金の増加（前年度比69.1%）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度末比243億21百万円増加して1兆1,493億17百万円（前年度末比102.2%）となりました。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当連結会計年度の期末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
トレーディング商品（資産の部）	14,867,140	15,525,224
商品有価証券等	7,245,497	6,038,094
株式・ワラント	692,405	734,711
債券	6,446,226	5,095,265
受益証券	44,829	102,545
その他	62,036	105,571
デリバティブ取引	7,621,642	9,487,129
オプション取引	1,031,751	1,321,435
派生商品評価勘定	6,589,891	8,165,694
為替予約取引	86,214	138,080
先物取引	14,097	39,094
スワップ取引	6,489,579	7,988,519
トレーディング商品（負債の部）	11,501,377	11,921,542
商品有価証券等	3,993,318	2,607,193
株式・ワラント	44,648	66,437
債券	3,948,669	2,540,755
デリバティブ取引	7,508,058	9,314,349
オプション取引	1,089,674	1,332,632
派生商品評価勘定	6,418,384	7,981,716
為替予約取引	112,454	135,213
先物取引	18,505	15,168
スワップ取引	6,287,424	7,831,334

2 【対処すべき課題】

当社グループは、MUFGグループの有する、本邦最大のお取引先数やネットワーク、および強固な財務基盤と、Morgan Stanley(以下「モルガン・スタンレー」といいます。)が有する質の高い商品、サービス、ネットワークを有機的に結びつけることで、法人、個人のお客さまに質の高い証券サービスを提供してまいります。業務別の重点課題、取り組みは以下のとおりです。

① 業務別の課題

- ・国内営業部門においては、お客さまのニーズに適した商品やサービスを提供できる営業体制を構築すると共に、MUFGグループの顧客基盤を最大限に活用して、MUFGグループベースの預かり資産拡大に取り組んでまいります。
- ・市場商品業務においては、これまで培ってきたお客さまとの取引に立脚したビジネスモデルと高度なリスク管理体制を基盤として、内外/グループ連携を進化させ、お客さまから最も信頼される国内トッププレイヤーを目指してまいります。
- ・投資銀行業務においては、MUFGグループの顧客基盤とモルガン・スタンレーのグローバルな商品力、情報力を活かし、エクイティ、債券の引受業務およびM&Aアドバイザー業務においてお客さまのニーズに応える質の高いソリューション機能を提供してまいります。
- ・海外業務においては、MUFGにとって不可欠なグローバル証券プラットフォームとしての役割を果たし、銀行系総合証券会社の強みを活かした引受等の投資銀行業務や対顧デリバティブ業務を推進してまいります。また、金利・クレジット等のトレーディング力を強化するとともに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、海外現地法人間の一層の連携体制構築とグローバルな業務体制の深化を進めてまいります。

また、MUFGグループの一員として、社会に対して負う金融機関の責任を常に高く意識すると共に、G-SIF I sに相応しいグローバル業務運営を担保するガバナンス態勢の定着と進化を目指し、以下の重点課題にも取り組んでまいります。

② 経営管理上の課題

- ・グループ全体のガバナンス態勢では、証券・市場業務を行う海外拠点も含めて、従来からの拠点軸管理に加え、国内外に跨る業務・機能軸管理を取り入れたグローバル・ガバナンス態勢を平成26年4月に導入しました。グローバル・ヘッド体制のもと、機能軸毎のレポートラインを強化しており、各拠点が現地法令規制等を遵守し、一企業としての完結性を引き続き確保したうえで、拠点横断・統合的な業務戦略の策定、リスク管理、業務インフラ統一化等の取り組みを加速させてまいります。

3【事業等のリスク】

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

なお、本稿における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）現在において、当社が判断したものであります。

(1)財政状態、経営成績等の変動

当社グループの主な事業である証券・金融商品取引業は、国内外の経済情勢・市場動向の影響を受けて、受入手数料やトレーディング損益が変動し易い特性を持っております。

当社グループは、法人・ホールセール事業では顧客フローを軸としたビジネスの推進やエクイティ業務の強化と同時に、投資銀行業務、海外業務等の強化により、収益源の多様化に取り組んでおります。一方、リテール事業においては、預り資産の増強やウェルスマネジメント・ビジネスの強化を図っており、その取組みにおいては株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）が構築を進める総合金融サービス提供体制の一翼を担っていくことで事業基盤を強化することを重要な課題と位置付け、グループにおける他のグループメンバーとの一層の連携を進めております。またリスク管理に関しましても、後記「(2)大幅な市場変動に伴うリスク」に記載のとおり、市場リスクをはじめとする各種リスクの管理により損失の回避に努めております。加えて徹底した経費抑制施策の実行により利益水準の向上にも努力しております。これらによりできる限り経済情勢・市場動向に左右されにくい収益体質の確立を当社グループは目指しております。しかしながら、かかる方策によっても当社グループの財政状態、経営成績等は、他の業種に比べ、その業務の性格上、経済情勢・市場動向により影響を受けることは避けられません。したがって、必ずしも受入手数料やトレーディング損益の変動の回避が保証されるものではなく、また収益源の多様化の順調な進展が保証されるものでもありません。

その他、法令諸規則等の変更や予測・管理困難なインフラストラクチャーの障害、災害ならびに戦争・テロ等も、当社グループの業績に直接的あるいは間接的に影響を及ぼす可能性があります。

(2)大幅な市場変動に伴うリスク

当社は、当社グループの事業運営におけるリスク管理については、グループ全体の統合的な管理態勢の整備に努めています。当社は子会社の業務に内在する諸リスクの区分に応じて、一体としてリスク管理を行う体制を構築すると共に、子会社からリスク管理に係る協議または報告を受け、必要に応じ指導・助言しています。

当社グループは、業務戦略・収益計画と各種リスクの運営方針を有機的に関連付け一体管理する枠組みとしてリスク・アペタイト・フレームワーク（RAF）を導入しています。当社グループの収益・リスクのバランスを確保し、リスクガバナンス強化や資本運営の最適化を図るため、当社は、経営ビジョンならびに許容すべきリスクの基本戦略、原則および方針を国内主要子会社、海外主要子会社それぞれに対して、「リスク・アペタイト・ステートメント（RAS）」として定め、また、主要子会社は、これらと整合する各社毎のRASを定め、それぞれRAFの基本方針を明文化しています。当社は、当社グループ主要各社が、経営計画をRASに基づいて策定し、その業務運営がRASに沿ってなされているかをモニタリングすると共に、必要に応じ指導・助言しています。

当社は、当社グループのリスク管理に係る重要事項について、取締役会からリスク管理にかかる重要事項の決議を委任された「リスク管理会議」（当社グループのリスク管理に係る事項をより専門的かつ幅広く決議および審議することを目的とする機関）が決議しています。当社グループのリスク管理は、当社の「リスク管理会議」において、市場リスク管理、信用リスク管理、資金流動性リスク管理、オペレーショナルリスク管理に係る規程等を制定し、当該規程に則り行っています。当社グループの各種リスクの状況は、業務を執行する部署から独立した当社のリスク管理部署がモニタリングするとともに、その結果を日次で経営陣に、月次でリスク管理会議および取締役会に報告しています。当社グループが保有する金融商品の時価評価については、当社グループ主要各社のプロダクトコントロール部署が日次でモニタリングするとともに、独立した検証を行い、その結果を月次で関連会議体に報告しています。リスク管理および財務等に係る重要なデータの信頼性を支える体制整備のため、当社は、チーフ・データ・オフィサーを設置し、経営情報管理部署を立ち上げました。

また当社は、MUFGグループ全体のリスク管理の側面から、リスク管理に係る重要事項の決定にあたっては、MUFGと経営管理契約に基づく協議を実施しています。

このような方策により、以下の主要なリスクの管理を行っていますが、それによって当社グループとしてかかるリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。

① トレーディング業務のリスク

当社グループは、お客さまのニーズに応じた金融商品や金融サービスを提供するため、種々の金融商品を保有しています。また、社債や株式など有価証券の引受業務も行っており、これらを一時的に保有することもあります。更にポジションのリスクコントロールやマーケットメイキングなどを目的としてトレーディングを行っており、この結果、種々のリスクポジションが発生します。リスクポジション保有に伴って発生し、当社グループの財務状況について大きな影響を与えるリスクとして、保有する金融商品の市場価値（株式、金利、外国為替、コモディティ等の市場価格の水準または、これらのボラティリティ等）が変動することにより損失を被る市場リスク、ならびに当社グループが信用を供与した取引先および当社グループが保有する有価証券の発行者、もしくはクレジットデリバティブ取引等における参照体の財務状況の悪化、または契約不履行等により損失を被る信用リスクがあります。

市場リスクについて、当社ならびに当社グループ主要各社は（i）市場リスク量による管理方法、（ii）ストレステストによる管理方法、（iii）感応度等による管理方法、等を通じて、それぞれに限度枠を設定し、リスク管理部署がその遵守状況をモニタリングすることにより管理しています。これら市場リスク管理の状況は、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

（i）市場リスク量による管理方法

市場リスク量は、保有期間や信頼区間等の一定の前提条件の下、市場変化によって被る可能性のある損失額として定義されます。

当社では、当社グループ主要各社が保有している商品有価証券やデリバティブ取引等の全てのリスクポジションを対象として、金利、為替、株価等の代表的な市場変化に伴うリスクを表すVaR（バリュー・アット・リスク※）と債券や株式等の個別銘柄事情に起因した価格変動リスクを表すVaI（バリュー・アット・イディオシンクラティック・リスク）を日次で計測しています。これらVaRおよびVaI（これらを合わせて「市場リスク量」と言う）の算定に当たっては、保有期間10日間、信頼区間99%、観測期間701日間のヒストリカルシミュレーション法を採用した計測モデルを用いています。こうして算出される市場リスク量について、当社グループ主要各社の業務分野毎に限度枠（市場リスク量枠）を設定し、その費消状況等を日次でモニタリングしています。これらの限度枠は、原則、半期毎に見直しを行っています。

なお、上記市場リスク量は、月次でバック・テスト※を行い、計測モデルの妥当性を確認しています。

（ii）ストレステスト※による管理方法

当社では、市場リスク量だけでは捕捉し切れない大幅な市場変化等のストレス事象が発生した際に生じる想定損失額を一定限度に収めるため、ストレステストを月次で実施すると共に、そこで算出されたストレス損失額に対して、一定の限度枠を設定し、管理しています。当社グループ主要各社においても独自のストレステストを実施しています。

当社のストレステストは、当社グループ主要各社が保有しているリスクポジションについて、債券や株式等のように市場流動性の高いポジションとエキゾチックデリバティブ等のように市場流動性の低いポジションに分別した上で、それぞれに市場流動性を反映したストレスシナリオを設定し、計測を行っています。

なお、ストレステストの計測手法については、保有するリスクポジション状況や市場変化等を考慮した上で、原則、半期毎に見直しを行っています。

（iii）感応度等による管理方法

上記市場リスク量やストレステストを通じた管理を補完するものとして、当社グループ主要各社は、各社の商品・業務特性に応じた市場リスクファクターの各種感応度や取引残高に対して、様々な限度枠（「各種パラメータ枠」と言う）を設定し、日次でモニタリングすることにより、きめ細かな管理を行っています。

また、当社は、グループ主要各社に対し、パラメータ枠を設定し、運営状況を週次でモニタリングしています。これら各種パラメータ枠は、当社ならびに当社グループ主要各社が、市場リスク量枠等と整合性を確認しつつ、原則、半期毎に見直しを行っています。

当社は、当社グループの信用リスクについて、「与信リスク」、「発行体リスク」および「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めています。与信リスクは取引先グループないしは取引先毎に管理し、与信の供与は、リスク管理会議において決定するほか、リスク管理会議からの権限委譲に基づき決定しています。発行体リスクは、集中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、当社グループがトレーディング目的で保有する有価証券等およびクレジットデリバティブ取引における参照体に対し、格付け別の上限額等を設定することにより管理しています。さらに、特定の発行体等へのリスクの集中を回避することを目的とし、発行体別限度枠等を設定することにより管理しています。カントリーリスクは、対象国毎に当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額の上限を設定することにより、当該国毎に管理しています。これら信用リスク管理の状況は、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

- ※バリュアットリスク方式 ポートフォリオ等の資産を一定期間保有すると仮定した場合に、ある一定の確率の範囲内で、マーケットの変動によりどの程度損失を被り得るかを、過去のマーケットのデータから計測する方法。
- ※バック・テスト 実際に発生した損益またはポートフォリオを固定した場合に発生したと想定される損益とリスク計測モデルにより算出される損益との比較の結果に基づき、リスク計測モデルの正確性の検定を行うこと。
- ※ストレステスト 市場リスク量だけでは捕捉しきれない大幅な市場変化や複合的な市場変化が生じた場合に発生する損益に関する分析を行うこと。当社では、保有商品の市場流動性に応じたマーケットショックシナリオを設定することにより計測している。特に複雑なデリバティブ商品等に派生したリスクポジションに対しては、過去の市場変化等を参考にショックシナリオを設定した上で、最大損失額（ストレスロス額）を見積もっている。

② ブローカレッジ業務（有価証券等の売買の媒介、取次または代理業務）のリスク

当社グループの主な事業である証券・金融商品取引業は、ブローカレッジ業務において、市況の低迷などにより投資家の証券に対する投資需要が低調となる等の環境となった場合、収益が大きく低下する可能性があります。ブローカレッジ業務は、その業務の性質上、営業のためのインフラストラクチャー整備・維持のために多額の固定的経費（人件費、不動産費、減価償却費等）を必要とします。ブローカレッジ業務については、効率化策を実行してきており、今後も引き続き経費削減のための努力を推進してまいります。今後、市場環境の変化等の要因により、市況が低迷した場合には、ブローカレッジ業務の収益が大きく低下し、かかる経費削減のための努力にもかかわらず利益面において大幅な悪化を生じる可能性があります。

③ 投資銀行業務のリスク

投資銀行業務では、既公開企業の有価証券の引受けおよび募集・売出しの取扱い、未公開企業の新規公開業務、IRに関するアドバイス、各種資産の証券化に関するアドバイスならびに証券化商品の引受けおよび募集・売出しの取扱い、M&Aに対するアドバイスを主要な業務としています。これらの業務についても、経済情勢・市場動向の影響を受けて、手数料収入が変動し易い特性を持っています。また、引受業務には、引き受けた証券が市況の下落等で円滑に販売できない場合、損失を被るリスクがあります。

④ 流動性リスク

当社グループの主要事業である金融商品取引業は、その業務の性質上、大量の商品在庫を保有すると共に、それを支えるため大量の資金を必要とするため、これらの商品在庫および資金を機動的かつ安定的に運用・調達できることが必要となります。流動性リスクとは、市場の状況、当社グループの信用状態等の要因により、これらの運用・調達が適切な水準でできなくなることにより損失を被るリスクをいい、資金流動性リスクと商品流動性リスクに大別されます。当社グループの財務内容悪化等により取引や業務の遂行に必要な資金を確保できなくなること、または資金の確保に通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより、当社グループが損失を被るリスクを資金流動性リスク（資金繰りリスク）といいます。市場の混乱や取引の厚み不足等により、保有ポジションを解消しようとする場合、必要とされる数量を適切な水準で取引できないことにより、当社グループが損失を被るリスクを商品流動性リスクといいます。

資金流動性リスクは、市場参加者にとって回避が困難なリスクであり、取引に際しては、キャッシュ・フローの確実性、時期その他の特性を分析した上、資金繰りを管理する必要があります。当社は、当社における資金流動性に係る危険

度段階（流動性ステージ）を決定すること、ならびに決定されたステージに応じた資金流動性に係る行動計画および緊急時対応（コンティンジェンシー・プラン）を定め、有担保による調達、換金性の高い資産の売却などの代替資金調達手段を整備しています。当社グループ主要各社は、各社が設定した資金流動性に関する限度枠・各種パラメータ枠等を日次でモニタリングしています。加えて、当社グループ主要各社は、資金流動性の危機事象が発生した場合の資金繰りおよびバランスシートの状況を把握するため、月次でストレステストを実施するとともに、資金流出額に対する良質な流動資産の割合（バーゼル規制の流動性カバレッジ比率（LCR））にガイドラインを設定しています。当社は、当社グループ主要各社連結ベースのLCRにガイドラインを設定しています。これら資金流動性リスク管理の状況は、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。また、必要により指導・助言しています。

当社では、商品流動性リスクは、リスク管理会議において、取引等の市場規模（厚み）を勘案し、必要な場合、当社グループが保有する商品在庫に対して商品流動性枠を設定して管理し、通常想定しうるリスクの極小化を図っています。

しかしながら、資金流動性リスクが顕在化し、資金調達条件が著しく悪化した場合や、保有する金融商品の流動性が著しく悪化した場合には、事業の円滑な遂行に制約を受けることとなる可能性もあります。

また、当社は信用格付けの維持向上に取り組んでいますが、当社の信用格付けが低下すると、当社の負債性資金の調達や借換えが円滑に行いにくくなり、事業に制約が生じるリスクがあります。これに対しましては、信用補完の方策として、当社がMUF Gおよび株式会社三菱東京UF J銀行（以下、「三菱東京UF J銀行」といいます。）とのキープウェル契約を締結していることに加えて、三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱UF Jモルガン・スタンレー証券」といいます。）が当社、MUF G、および三菱東京UF J銀行とのキープウェル契約を締結していることにより、高い水準の格付けを維持し、当社グループとして機動的かつ安定的な資金調達基盤を構築しています。

（3）オペレーショナルリスク

当社では、オペレーショナルリスクを、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外性的事象に起因する損失に係るリスクと定義し、具体的には「事務リスク」、「情報資産リスク」、「法務、コンプライアンスに係るリスク（規制・制度の変更に係るリスクを含む）」、「人材の流出や士気低下等に係るリスク」、「有形資産の瑕疵・損傷等に係るリスク」、「評判に係るリスク」に分類のうえ、グループ主要各社においてその規模・特性に応じた管理を行っています。

オペレーショナルリスクは全ての業務に所在することから、当社グループ主要各社において、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）等を実施し、重要な内部統制プロセスにおけるオペレーショナルリスクの認識・評価を行っています。

オペレーショナルリスクの管理状況は、リスク管理部署が取り纏め、関連する会議体に四半期毎に報告しています。

これらの管理により、当社グループがオペレーショナルリスクを特定し、コントロールしてリスクの回避に備えていますが、これらによって当社グループがオペレーショナルリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。

- ※ 事務リスク 正確な事務を怠る、あるいは事務（取引処理）上の事故、不正により、当社グループが損失を被るリスク
- ※ 情報資産リスク 情報の喪失、改竄、不正使用および外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊、停止、誤作動および不正使用等により、当社グループが損失を被るリスク
- ※ 法務・コンプライアンスリスク 取引および契約における法令等の検討・対応が不十分なことにより当社グループが損失を被るリスク（法令等の変更への対応が不十分であることにより、当社グループが損失を被るリスクを含む）
- ※ 人的リスク 人材の流出・喪失等や士気の低下等、役職員あるいはその他組織構成員による法令等遵守の観点から問題となる行為等により、当社グループが損失を被るリスク
- ※ 有形資産リスク 災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（所有および賃借中の土地・建物、および建物に付随する設備、什器・備品等の動産・不動産）の毀損や執行環境などの質の低下等により、当社グループが損失を被るリスク
- ※ 評判リスク 諸リスクの顕在化、お客さまとのトラブル、もしくは不祥事件の発生等に起因した、当社グループの社会的な評判の低下により、当社グループが損失（もしくは得べかりし利益の逸失）を被るリスク（事実と異なるにもかかわらず、第三者による風評・情報の流布により、当社グループの評判が悪化し、当社グループが損失を被るリスクを含む）

(4) コンプライアンス（法令遵守）に関するリスク

当社グループは、コンプライアンス態勢の整備を経営の重要課題の一つとして位置づけ、「経営ビジョン」およびその下での具体的判断・行動基準を定めた「行動規範」をコンプライアンスの基本原則とし、コンプライアンス態勢の不断の改善・充実に取り組んでおります。

このため、当社グループ各社は、「コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンス・ガバナンス強化、法規制対応、協働ビジネスに係る管理、市場仲介機能の適切な発揮、顧客保護、内部不正・不祥事防止等の観点からコンプライアンス態勢が実効性のあるものとするため、組織的に取り組んでおります。また、役職員に対する教育・研修等を通じ、ファイアウォール規制・インサイダー取引規制・個人情報保護・反社会的勢力との取引排除を含め法令等遵守の徹底に注力しております。

しかしながら、上記取組みにより、当社グループがコンプライアンス上のリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。役職員の故意または過失による不正行為や法人としての当社またはグループ各社に法令等違反その他の問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等より業務の制限または停止や課徴金納付命令等の処分・命令を受ける可能性があり、当社グループの社会的な評判が低下する可能性もあります。また、お客さまとのトラブル、もしくは不祥事等の発生に起因して、当社グループ各社に対して訴訟が提起され、多額の損害賠償支払いが生じる可能性もあります。かかる事態の発生により、当社グループが損失（もしくは得べかりし利益の逸失）を被り、当社グループの財政状態、経営成績等が影響を受ける可能性があります。

なお、平成27年4月に当社子会社となったカブドットコム証券株式会社は、平成27年5月に金融庁より「システム管理が十分でない状況」であるとして、金融商品取引法第51条に基づく行政処分（業務改善命令）を受けております。

(5) 当社の資本提携等に関するリスク

① 三菱UFJフィナンシャル・グループ

当社の親会社はMUFGであり、当社議決権の100%を所有しております。当社グループは、MUFGグループの一員として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介・取次ぎ・代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集・売出しの取扱いおよび私募の取扱い、各種デリバティブ取引、M&Aや資産の証券化等に係るアドバイス、投資信託委託業、投資顧問業、富裕層のお客さま向けの総合的な資産運用・管理業務（ウェルスマネジメント業務）を行っていますが、加えて金融機関等に対して金融商品仲介業および市場誘導業務の委託も行っています。なお、当社は平成22年4月1日付で、証券持株会社となり、傘下企業の事業全般に係る経営管理を行っております。

海外では、子会社であるロンドンに本拠を有する三菱UFJセキュリティーズインターナショナルや、三菱UFJセキュリティーズ（USA）、三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングス、三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）等を通じて証券業務等を行っております。

当社は、MUFGの連結事業本部制度のもと各連結事業本部と緊密な連携をとり、銀行・信託・証券すべての商品・サービスの中から、お客さまのニーズに対し適切なものを効率的かつ迅速に提供するという考え方でビジネスをグループ展開しております。グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮すべく、MUFGと経営管理契約を締結するとともに、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」といいます。）と各種業務に関する提携契約を締結しております。経営管理契約は、MUFGが当社に対して、必要に応じてリスク管理を含む助言・協議を行い、グループの健全かつ適切な業務運営を確保するとともに、当社グループの業務伸展を図ることを目的とする契約です。また各種業務に関する提携契約は、当該契約を通じて、当社グループのお客さまに対して、グループ銀行・信託銀行との協働による金融商品・サービスの提供およびそれぞれの分野にとらわれない総合的なアドバイスを行うことにより、当社グループおよびMUFGグループの連結ベースの収益力増強を目指す契約です。当社グループは、上記の各種契約に基づき、連結経営の観点から経営体制およびグループ内連携の強化を進めております。

当社グループは今後とも、MUFGグループとの連携の一層の強化につとめてまいります。万が一、MUFGグループの政策が変更され、上記の経営管理契約、および、各種業務に関する提携契約の内容が大幅に改定、もしくは契約が終了された場合には、当社グループの業務および業績に影響を与える可能性があります。

② 共同出資により設立された証券会社

当社の親会社であるMUFGと、Morgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）は、当社と当時のモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「旧モルガン・スタンレー証券」といいます。）の統合に関する統合契約書を締結しており、平成22年5月1日付けで共同出資による証券会社2社（三菱UFJモルガン・スタンレー証券およびモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社（以下、「モルガン・スタンレーMUFG証券」といいます。））を発足させました。グローバルかつ競争力の高いソリューション機能を最大限に活用し、投資銀行業務強化を推進いたしますが、想定したシナジーその他の効果を十分に発揮できない場合や、万が一統合に変更が生じた場合を含めて、当社グループの業務および業績に影響を与える可能性があります。

（6）競合に関するリスク

本邦金融・証券市場におきましては、金融規制緩和の進展、オンライン証券取引の普及、外資系投資銀行による日本国内における業務拡大、異業種からの金融商品取引業参入等が進んでおります。規制緩和やオンライン取引の普及は、当社グループにとりましても新たな事業機会の拡大となり得ますが、反面、参入企業の増加により、競争が一層激化しております。具体的には、オンライン証券会社による委託取引サービスの急速な普及の結果として、手数料等の低下等が生じました。また、引受およびコーポレートアドバイザリーサービスの分野においては日本市場に業務を拡大している外資系証券との競争が激しくなっています。加えて、日本の金融業界は大きな整理統合が進み、結果として各種金融サービスを総合的に提供しようとする金融機関が競合相手となっています。その中で、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券は旧モルガン・スタンレー証券との統合により、従来のサービスに加え、モルガン・スタンレーの技術力や海外ネットワークを活用したグローバルな商品・サービスを、個人・法人両方のお客さまにご提案できるように努めていく体制が一層強化されることとなりますが、かかるより競争的で規制緩和が進んだ事業環境において十分に競争することができない場合、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（7）法的規制の変更への対応

日本国内の金融商品取引業者には、金融商品取引法に基づき、自己資本規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならないとの自己資本規制が設けられております。自己資本規制比率とは、「固定化されていない自己資本の額」の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生しうる危険に対応する額である「リスク相当額」に対する比率です。金融商品取引業者はその業務の性格上、保有有価証券等の価格変動などの各種リスクに備えるため、自己資本規制比率を一定水準以上に維持することが義務付けられています。この比率を維持できなかった場合、業務方法の変更等、種々の命令を受けることとなります。なお、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券の自己資本規制比率は平成27年3月期末現在、連結302%、単体299%となっています。

金融商品取引業者には、この他にも種々の規制の適用がありますが、規制を受ける法令諸規則の変更があった場合、また、新たな法的規制が導入された場合、業務に影響を受ける可能性があります。当社が米国に上場するMUFGの子会社であること、および子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券がモルガン・スタンレーの関連会社であることから、国内の規制のみならず米国金融機関を対象とする米国の規制の影響を受ける可能性があります。例えば、平成15年12月10日にFRB等の米5当局から公表されたドッド・フランクリン法619条に基づく最終規制（いわゆる「ボルカー・ルール」）では、バンキング・エンティティによる自己勘定取引およびファンドへの投資等が規制対象となっており、一定の条件を満たさないものは禁止されます。当社グループでも、規制対応の観点で一部の業務見直しや態勢整備を進めていますが、業績への影響等については既に計画に織り込み済みです。

また当社グループは、当社の海外子会社を通じて海外でも証券業を行っており（後記「（8）カントリーリスク」をご参照下さい。）、当該国における種々の法的規制に服しております。かかる法的規制が当該国の政府の方針等により変更された場合、当社グループの海外における業務は影響を受ける可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループの主な海外拠点は現地法人6社および駐在員事務所1ヶ所（北京）があります。現地法人は英国に三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、米国に三菱UFJセキュリティーズ（USA）、香港に三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングスおよびその子会社（三菱UFJセキュリティーズ（香港））、シンガポールに三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）、スイスに三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）があります。国内外での連携により、お客さまに対してより充実したサービス・商品を提供するためには、これら海外拠点において展開される業務等は重要な役割を果たしますが、内外における経済、市場等事業環境の変動が当該海外拠点における事業に影響を及ぼす可能性があります。また、現地法令諸規則の変更等により当該海外拠点の事業に影響が及ぶ場合があります。なお、海外拠点に関しましても、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券を取り巻くリスクと同様に、事業上、法令上のリスクの回避ならびにリスク管理等のための体制構築・向上に努めております。

(9) 会計上の見積りの不確実性に関するリスク

当社グループにおける重要な会計方針および見積りに関して、選択可能な見積り方法・手続きのうち最善かつ合理的な方法を選択し、合理的な前提条件および入手可能な情報の中で最も客観性のある情報に基づいて金額を算出し、計上しております。ただし、見積りは不確実なものであるため、見積りが確定するまでの間の環境等の変動により、見積り段階において設定した前提条件や利用した情報等に見積り誤差が生じ、結果として翌期以降の財政状態および経営成績に影響を与えることがあります。なお、決算期後に生じた事象（後発事象）について、その実質的な原因が決算日現在において既に存在しており、決算日現在の状況に関する会計上の判断ないし見積りをする上で、追加的ないしより客観的な証拠を提供するものである場合には、原則として当該決算期の財務諸表の修正を行っております。

なお、特に重要と考えられる項目は、次の項目であります。

- ① トレーディング商品
- ② トレーディング商品関連以外の有価証券等
- ③ 有形固定資産・無形固定資産
- ④ 貸倒引当金
- ⑤ 繰延税金資産・負債
- ⑥ 退職給付会計

4【経営上の重要な契約等】

(1) MUFGグループにおける契約

当社グループはMUFGグループの中核証券会社グループとして、MUFGグループにおける証券関連商品・サービスの提供機能を担っております。MUFGグループにおいては、お客さま一人ひとり、一社一社の金融ニーズにスピーディーかつ的確にお応えするために、お客さまのセグメント毎にグループ会社が緊密な連携のもと、一元的に戦略を策定し、グループ一体となって事業を推進する連結事業本部制度が導入されており、当社も各連結事業本部と緊密な連携をとりビジネスを展開して参ります。このような体制のもと、当社グループは、MUFGグループとしてのシナジー効果を最大限に発揮すべく、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ（以下、「MUFG」といいます。）と経営管理契約を締結するとともに、株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。）および三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」といいます。）と各種業務に関する提携契約を締結しております。

各種契約の内容は以下のとおりです。

① 経営管理契約

当社グループは、MUFGと、当社グループの経営にかかる提携について、経営管理契約を締結しております。

この契約は、MUFGが当社グループに対して、必要に応じてリスク管理を含む助言・協議を行い、MUFGグループの健全かつ適切な業務運営を確保するとともに、当社グループの業務伸展を図ることを目的としたものであります。

また、当社は証券持株会社として、内外の子会社・関連会社を含めて一元的に統括することにより、グループ全体での内部統制の強化につなげていくため、主要な連結対象の子会社との間で経営管理契約を締結しております。

② 各種業務に関する提携契約について

当社は、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行と各種業務に関して提携契約を締結しております。

これらの提携契約は、当該契約を通じて、MUFGグループのお客さまに対して、グループ銀行・信託銀行との協働による当社の金融商品・サービスの提供およびそれぞれの分野にとらわれない総合的なアドバイスをを行うことにより、当社グループのみならずMUFGグループの連結ベースの収益力増強を目指すものであります。

(2) 共同出資により設立された証券会社に係る契約

当社の親会社であるMUFGと、Morgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）は、統合契約書を締結しており、平成22年5月1日付けで共同出資による証券会社2社（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）を発足させました。

当該統合により、昨今のグローバルな金融規制環境の動向等を踏まえ、MUFGの本邦での総合金融ネットワークおよび広範な顧客基盤と、モルガン・スタンレーのグローバル・リーチおよび質の高い商品・サービスの両者を有機的に結び付け、お客さまの高度化・多様化するニーズに的確・迅速に対応することで、お客さまに最も支持される本邦証券業界のリーディング・カンパニーを目指しています。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品および投資についての評価、貸付等債権に対する貸倒引当金、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

① トレーディング商品

トレーディング商品（デリバティブを含む）は時価により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。時価については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原金融資産の時間的価値とボラティリティ等を加味した時価評価モデルによって算出されております。

② トレーディング商品関連以外の有価証券等

有価証券については「金融商品に関する会計基準」に基づき、トレーディング商品、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式のいずれにも属さないものについて、その他有価証券として分類しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価されております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについてはその実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 有形固定資産・無形固定資産

主に建物、器具備品、土地からなる有形固定資産および主にソフトウェアからなる無形固定資産は取得価額により計上し、有形固定資産については個々の耐用年数に基づき定額法または定率法により、ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法により、それぞれ減価償却しております。

また、収益性が低下した資産について、回収可能価額まで減損処理しております。

④ 貸倒引当金

信用取引貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

⑤ 繰延税金資産・負債

税務上の繰越欠損金や会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額（一時差異の額）のうち、将来において税務上の損金となることで節税効果が見込まれると判断される金額（将来の減算一時差異等の解消見込額）について、将来の合理的な課税所得見積額の範囲内で繰延税金資産に計上しております。なお、その他有価証券の評価差益に対しては、将来の売却による課税の発生が確実であることから、繰延税金負債（固定負債）を計上しております。

⑥ 退職給付会計

従業員の退職給付に係る負債（または資産）および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の長期期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の我が国の景気は、消費税増税などを背景に後退色を深めましたが、昨年秋以降は持ち直しつつあります。個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要の反動に加えて、夏場の天候不順という逆風に見舞われましたが、その後は緩やかに回復しています。消費税増税の影響を強く受けた住宅投資にも、底入れの兆候が出てきました。企業部門では、海外景気の回復を反映して輸出が増加しており、設備投資にも動意が見られます。半面、公共投資は、経済対策効果の剥落もあって、秋以降は減速しています。製造業の在庫調整は概ね一巡しましたが、当連結会計年度末にかけては、生産活動や企業マインドにやや足踏み感がみられます。

株式市場では、14,870円でスタートした日経平均株価が、19,206円で終了しました。ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、昨年5月半ば頃まで弱含んでいた日経平均株価は、その後、海外景気の持ち直しや円安・ドル高の進行などを背景に、上昇基調に転じました。政府の法人実効税率の引下げや日銀の追加金融緩和、公的年金の国内株式組入れ比率拡大の方針なども追い風となり、今年3月には、日経平均株価が約15年ぶりに19,000円台に乗せました。

債券市場では、長期金利（新発10年国債利回り）が0.640%で始まり、0.400%で終了しました。景気の先行き不透明感や米国の長期金利の低下、国内外の追加金融緩和などを背景に、日本の長期金利は総じて低下傾向を辿りました。株高・円安や国債入札の不調などを反映して、長期金利は一時的に反転する動きもみられましたが、原油急落に伴う世界的なインフレ圧力の後退などを背景に、長期金利は当期末にかけて再び低下傾向を強めました。

このような環境の下、当連結会計年度の連結営業収益は4,825億41百万円（前年度比98.9%）、連結経常利益は1,149億30百万円（同70.4%）、連結当期純利益は509億95百万円（同52.2%）となりました。

当連結会計年度の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は2,318億25百万円で前年度比95.6%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当連結会計年度の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で28億56百万株（前年度比82.6%）、金額で2兆6,639億円（同92.3%）となりました。このような状況のもと、当社グループの株式委託手数料は370億600百万円（同84.2%）となりました。一方、債券委託手数料は4億35百万円（同179.6%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内の株式発行市場は、大型の資金調達案件が見られたものの、発行量は活況だった前年度と比べ減少しました。当社グループはこのような環境の下、既公開会社の公募・売出し、新規公開、既公開REITの公募、REITの新規公開等で主幹事実績を積み重ねました。

国内の債券発行市場は、ボラティリティの上昇等を背景に企業の起債意欲は減少しましたが、大型個人向け社債の発行があったことで前年度と同水準の発行量となりました。当社グループはこのような環境の下、普通社債、財投機関債、地方債・地方公社債、円建外債等で多数の主幹事をつとめました。

欧米の債券発行市場は、低金利環境と企業の旺盛な資金需要を背景に大型の資金調達案件が複数見られ、発行量は前年度を上回る水準となりました。このような環境下、当社の海外現地法人は、株式会社三菱東京UFJ銀行と引き続き連携することにより、多数の主幹事案件を獲得しました。

以上の結果、当連結会計年度の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で472億17百万円（前年度比109.3%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMSS」といいます。）および三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めています。当連結会計年度は、MUMSSにおいて「短期高利回り社債ファンド2014-09」や投資家ニーズが期待できるカバードコール戦略を付加した「東京海上・米国優先リートファンド」、「明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド（毎月決算型）」、「JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）」、ラップ型ファンドの「スマート・クオリティ・オープン」等の新規募集を行いました。また、従前よりニーズの高い「三菱UFJ欧州ハイイールド債券ファンドユーロ円プレミアム（毎月分配型）」、「スイス・グローバル・リーダー・ファンド」、「ピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型）」、「米国エネルギーMLPオープン（毎月分配型）」、「グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド」の継続募集にも注力しました。販売された商品構成の変化もあり、販売額は前年度を上回りましたが、募集取扱手数料は減少となりました。

MUMSSにおける当連結会計年度の投資信託の募集・売出し取扱高は7兆2,290億円（前年度比94.6%）となり、当連結会計年度末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め5兆3,577億円（前期末比106.1%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は601億6百万円（前年度比95.5%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社（以下、「KAM」といいます。）における投資信託の委託者報酬などを含んでおります。MUMS Sにおける投資信託の代行手数料は、前年度比で純資産残高が増加したものの、商品構成の変化により微減となりました。M&A業務では、MUF GとMorgan Stanleyが有する国内外ネットワークや、プロダクトに関する豊富な知見・経験の活用を通じ、国内／クロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献しました。KAMにおける投資信託の委託者報酬は、前年度比で投資信託運用残高は増加したものの、商品構成の変化により減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の受入手数料は856億72百万円（前年度比93.7%）となりました。

② トレーディング損益

国内株式市場は、4月から9月にかけては値動きの小さい展開が続く中、投資家の様子見姿勢が強まり、前年度に比べ取引高が減少しました。しかし、10月の日銀による追加緩和策発表をきっかけに株価は上昇し、3月には日経平均株価が約15年ぶりの水準となる19,700円台を回復する展開となりました。また、海外株式市場においても、米国の主要株価指数が最高値を更新するなど好調な市況となりました。このような市場環境の下、当社グループは現物株式や外国株式、エクイティ系仕組債など、お客さまのニーズに応じた商品提供を行いました。

日本国債市場は、4月から9月にかけては日銀の異次元緩和発表に伴う大幅な金利変動が生じた前年度と比べ値動きの小さい展開となりましたが、10月の日銀追加緩和策発表をきっかけに、国債金利は大きく低下しました。しかし、その後は高値警戒感による利益確定売りやヘッジ売りから金利が反転急騰する展開となりました。また、為替市場においても、10月の日銀追加緩和策発表をきっかけに米ドル対円相場で約7年ぶりの水準となる1ドル120円を超える水準まで円安が進行しました。海外では、米国で量的金融緩和が終了したものの、欧州では政策金利引き下げが実施され、先進国の国債利回りは総じて低下する動きとなりました。新興国国債市場や海外ハイイールド債市場は、地政学リスクが顕在化する局面や、原油価格が急落した年末にかけては、リスクオフの動きから、一部で利回りが上昇する動きが顕著となりました。このような市場環境の下、当社グループは国債取引や仕組債販売においてお客さまからのフローを着実に取り込みました。

以上の結果、当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等によるものが430億72百万円（前年度比66.6%）、債券等によるものが1,535億80百万円（同101.6%）、その他が187億5百万円の損失（前年度は54億63百万円の損失）、合計では1,779億48百万円（同84.6%）となりました。

③ 金融収支

当連結会計年度の金融収益727億85百万円（前年度比203.9%）から金融費用467億84百万円（同125.9%）を差し引いた金融収支は、260億1百万円の利益（前年度は14億70百万円の損失）となりました。

④ 販売費・一般管理費

不動産関係費や減価償却費等の固定費は引き続き抑制的に運営しておりますが、円安や英国海外拠点での退職給付費用（人件費）の増加もあり、当連結会計年度の販売費・一般管理費は3,450億74百万円（前年度比109.0%）となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は94億6百万円（前年度は88億7百万円）、特別損失は24億44百万円（前年度は32億63百万円）となりました。特別利益のうち主なものは、投資有価証券売却益が94億1百万円であります。特別損失のうち主なものは、減損損失17億71百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ3億92百万円でありま

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は29兆9,931億6百万円（前年度末比4,253億69百万円減）となりました。内訳は流動資産が29兆3,997億86百万円（同3,533億54百万円減）であり、このうちトレーディング商品が15兆5,252億24百万円（同6,580億83百万円増）、有価証券担保貸付金が11兆2,703億65百万円（同9,056億62百万円減）となっております。固定資産は5,933億20百万円（同720億14百万円減）となっております。

負債合計は、28兆9,673億34百万円（同3,830億49百万円減）となりました。内訳は流動負債が27兆5,829億32百万円（同1,963億57百万円減）であり、このうちトレーディング商品が11兆9,215億42百万円（同4,201億65百万円増）、有価証券担保借入金が10兆7,399億98百万円（同2兆4,089億62百万円減）となっております。固定負債は1兆3,826億76百万円（同1,870億85百万円減）となっております。

純資産合計は1兆257億71百万円（同423億20百万円減）となりました。うち、利益剰余金は配当金支払いによる796億38百万円の減少や当期純利益による509億95百万円の増加の結果、2,070億98百万円（同597億51百万円減）となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出、社債の償還による支出および有価証券の取得による支出等があったものの、約定見返勘定の差引残高の減少による収入、投資有価証券の売却及び償還による収入および社債の発行による収入等により、前年度末比243億21百万円の資金の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は1兆1,493億17百万円（前年度末比102.2%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、4,824億91百万円（前年度は23億97百万円の資金の減少）となりました。これは主に、約定見返勘定の差引残高の減少による収入8,297億91百万円および受入保証金の増加による収入2,569億20百万円があったものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出1兆4,739億17百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、2,016億90百万円（前年度は402億80百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出6,105億36百万円および投資有価証券の取得による支出4,687億99百万円があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入7,313億56百万円および有価証券の売却及び償還による収入5,705億30百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3,002億86百万円（前年度比69.1%）となりました。これは主に、社債の償還による支出5,996億99百万円等があったものの、社債の発行による収入4,052億11百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による収入3,491億25百万円および長期借入れによる収入2,687億28百万円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）が当連結会計年度において実施した設備投資およびコンピューター関連投資の総額は、258億円であります。

設備投資については、営業店舗等の一般改修および長期修繕等の改修投資を行ってまいりました。

コンピューター関連投資については、制度変更対応、老朽化基盤更改等、必要不可欠な案件を中心に、対応期限や投資効果を勘案し、緊急性および優先度の高い案件に限定した対応を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

この結果、セグメント別の設備投資金額は以下のとおりとなりました。

セグメントの名称	設備投資金額（億円）
証券業務（国内）	208
証券業務（英国）	33
証券業務（米国）	4
投信投資顧問業	6
その他	10
調整額	△4
合 計	258

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	器具備品	合計	従業員数(人)	
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
当社	その他	本社	東京都	事務所	-	-	4	2	6	168	
		駐在員事務所	アジア地区	事務所	-	-	3	4	7	2	
		その他の施設の施設	東京都を除く関東地区ほか	その他	-	-	0	-	0	-	
国内連結子会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務(国内)	本店ほか14店	東京都	店舗・事務所	-	-	6,996	2,521	9,517	2,912
			大宮支店ほか13店	東京都を除く関東地区	店舗	-	-	457	225	683	378
			札幌支店	北海道地区	店舗	-	-	12	12	24	36
			仙台支店ほか2店	東北地区	店舗	-	-	67	43	111	57
			名古屋支店ほか3店	愛知県	店舗	-	-	248	110	359	208
			岐阜支店ほか8店	愛知県を除く中部地区	店舗	-	-	148	104	252	215
			大阪支店ほか3店	大阪府	店舗	-	-	213	155	368	287
			神戸支店ほか5店	大阪府を除く近畿地区	店舗	-	-	327	125	452	224
			広島支店ほか3店	中国地区	店舗	-	-	157	40	197	104
			高松支店ほか2店	四国地区	店舗	-	-	43	28	71	62
			福岡支店ほか5店	九州地区	店舗	-	-	90	55	146	109

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	器具備品	合計	従業員数(人)	
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
国内 連結 子会 社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務(国内)	その他の施設	東京都江東区ほか	その他	146	0	784	6,166	6,950	-
	三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	証券業務(国内)	本店ほか	東京都千代田区ほか	店舗・事務所	-	-	1,947	396	2,344	513
	MUS ビジ ネス サー ビス 株 式 会 社	その他	本社ほか	東京都	事務所	-	-	2	22	25	199
			小田原ビル	東京都を除く関東地区	賃貸ビル	183	27	51	0	78	-
			札幌ビル	北海道地区	賃貸ビル	273	284	119	1	404	-
			豊橋ビル	愛知県	賃貸ビル	389	44	107	3	155	-
			甲府ビル	愛知県を除く中部地区	賃貸ビル	781	190	103	0	293	-
			大阪ビル	大阪府	賃貸ビル	642	718	859	2	1,579	-
			研修所・寮	東京都世田谷区ほか	賃貸施設	15,532	4,425	1,175	8	5,609	-
	海外 連結 子会 社	三菱UFJセキュリティーインターナショナル	証券業務(英国)	本社ほか	英国ロンドン市ほか	店舗ほか	-	-	2,481	818	3,299
三菱UFJセキュリティーズ(USA)		証券業務(米国)	本社ほか	アメリカ合衆国ニューヨーク市	店舗ほか	-	-	89	177	266	287

- (注) 1. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の賃借物件にかかる年間賃借料は9,911百万円であります。
2. 器具備品は、コンピューター関連および通信機器等6,607百万円、その他什器・備品等2,982百万円であります（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の国内記帳資産のみ）。
3. 上記のほか、ソフトウェア資産38,583百万円（うち、証券業務（国内）セグメント27,766百万円、証券業務（英国）セグメント7,788百万円、証券業務（米国）セグメント360百万円、投信投資顧問業セグメント1,267百万円、その他セグメント1,399百万円）を所有しています。
4. 従業員数には執行役員、嘱託および臨時従業員を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は、次のとおりであります。

(1) 新設、改修計画等

会社名	セグメント名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当社	その他	本社	東京都千代田区ほか	リスク管理高度化	1,892	980	自己資金	平成26年2月	平成27年12月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	ペガサス・リテールフロントシステム基盤老朽化対応	7,700	2,662	自己資金	平成25年9月	平成27年5月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	金融所得課税の一体化に係るシステム投資	3,994	6	自己資金	平成26年11月	平成28年1月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	証券仲介支援システムの基盤更改にかかるシステム対応	2,440	-	自己資金	平成27年3月	平成29年3月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	本社機能移転	10,010	115	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
三菱UFJセキュリテーズインターナショナル	証券業務 (英国)	本社	英国ロンドン市	システム投資	2,877	2,850	自己資金	平成23年5月	平成27年4月
三菱UFJセキュリテーズインターナショナル	証券業務 (英国)	本社	英国ロンドン市	システム投資	1,352	989	自己資金	平成25年7月	平成27年8月
三菱UFJセキュリテーズ(U S A)	証券業務 (米国)	本社	アメリカ合衆国ニューヨーク市	システム投資等	3,399	41	自己資金	平成26年11月	平成27年12月

(注) 上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(2) 除却、売却計画等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日現在)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内 容
普通株式	736,985,496	736,985,496	—	単元株式数1,000株
計	736,985,496	736,985,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年11月24日 (注)	20,000,000	736,985,496	10,000,000	75,518,843	10,000,000	426,944,245

(注) 有償・株主割当

割当比率 716,985,496:20,000,000

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の 状 況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	736,985	-	-	-	736,985	496
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	736,985	100.00
計	—	736,985	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 736,985,000	736,985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	736,985,496	—	—
総株主の議決権	—	736,985	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分にあたり、市況変動に備えた収益基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、適正な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。当社は、経営基盤をより強固なものにしていくため、株主資本の有効活用に努め、株主価値最大化を目指してまいります。

毎事業年度における配当の回数については、株主への利益配分の機会を増やすため、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨の定款変更を決議し、定款を変更しております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、中間配当を1株当たり15.80円、期末配当を1株当たり15.98円といたしました。また、当事業年度の業績を踏まえ、臨時株主総会決議による特別配当を1株当たり10.89円で実施いたしました。

内部留保資金については、市況変動に備えた収益基盤の強化ならびに将来の事業展開のための自己資本の拡充に充当いたします。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月29日 取締役会決議	11,644	15.80
平成27年2月5日 臨時株主総会決議	8,025	10.89
平成27年6月24日 定時株主総会決議	11,777	15.98

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】
当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。
- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】
当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		豊泉 俊郎	昭和24年10月26日生	昭和48年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成11年 7月 株式会社東京三菱銀行営業第一本部営業 第三部長 平成13年 6月 同行執行役員 平成16年 5月 同行常務執行役員 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成19年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成20年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務執行役員 平成21年 6月 同行副頭取 平成23年 4月 当社取締役社長 最高経営責任者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 取締役社長 最高経営責任者 平成23年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 平成26年 6月 当社取締役会長 (現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 副会長 (現任)	(注)4	—
取締役社長 (代表取締役)		長岡 孝	昭和29年3月3日生	昭和51年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成15年 5月 株式会社東京三菱銀行京都支社長 平成15年 6月 同行執行役員 平成18年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成20年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成20年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役 平成22年 5月 同行専務執行役員 平成23年 6月 同行副頭取 平成26年 6月 当社顧問 当社取締役社長 最高経営責任者 (現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 取締役社長 最高経営責任者(現任) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 (現任) 〔他の法人等の代表状況〕 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役社長	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役副社長 (代表取締役)	総括並びに経営企画部・広報・CSR推進部・財務企画部・人事部・総務部・システム企画部の統括並びにグローバル業務戦略部の共同統括並びに国際連結担当	小野寺隆実	昭和32年4月4日生	昭和55年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行融資企画部長 平成18年 6月 同行執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 平成22年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 平成25年 6月 当社取締役副社長(現任) 平成25年 7月 三菱UFJセキュリティーズ(USA) 取締役(現任) 三菱UFJセキュリティーズ(香港) ホールディングス取締役(現任) 三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール) 取締役(現任) 平成26年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員(現任) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナル取締役(現任) 平成27年 1月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役(現任) モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社取締役(現任)	(注)4	—
常務取締役	グローバル内部監査総括並びに内部監査部の統括	野口 裕幸	昭和33年5月7日生	昭和56年 4月 株式会社東海銀行入行 平成21年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行日本橋中央支社長 平成21年 6月 同行執行役員 平成23年 6月 当社常務執行役員 当社常務取締役(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務執行役員 同社常務取締役(現任) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役(現任)	(注)4	—
常務取締役	財務担当グローバルヘッド並びに経営企画部・広報・CSR推進部・財務企画部の担当並びに受託財産連結担当	西本 浩二	昭和34年11月22日生	昭和57年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成18年11月 三菱UFJ証券株式会社(現:当社) 福岡支店長 平成20年 6月 同社執行役員 平成22年 4月 三菱UFJ証券株式会社(現:三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) 執行役員 平成22年 5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社執行役員 平成23年 4月 当社常務執行役員 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務取締役(現任) 平成24年 6月 当社常務取締役(現任) 平成26年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	リスク担当 グローバル ヘッド 兼 コンプライ アンス担当 グローバル ヘッド 兼 オペレーシ ョン担当グ ローバルコ ーディネー ター並びに リスク統括 部・業務管 理統括部・ 事務統括部 の統括	細見 昌裕	昭和34年7月20日生	昭和58年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成22年 4月 三菱UFJ証券株式会社（現：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）リスク統括部長 平成24年 4月 当社リスク統括部長 平成24年 6月 当社執行役員 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社執行役員 平成27年 6月 当社常務取締役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務取締役（現任）	(注)4	—
取締役		宮内 義彦	昭和10年9月13日生	昭和35年 8月 日綿實業株式会社（現：双日株式会社）入社 昭和39年 4月 オリエン特・リース株式会社（現：オリックス株式会社）入社 昭和45年 3月 同社取締役 昭和55年12月 同社取締役社長・グループCEO 平成12年 4月 同社取締役会長・グループCEO 平成15年 6月 同社取締役 兼 代表執行役会長・グループCEO 平成18年 4月 株式会社ACCESS取締役（現任） 平成26年 6月 オリックス株式会社シニア・チェアマン（現任） 株式会社ドリームインキュベータ取締役（現任） 平成27年 6月 当社取締役（現任）	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		喜田 哲弘	昭和28年6月19日生	昭和51年 4月 大同生命保険相互会社入社 平成11年 3月 同社企画部長 平成12年 7月 同社取締役 平成14年 4月 大同生命保険株式会社取締役 平成15年 4月 同社常務取締役 平成18年 6月 同社常務執行役員 平成19年 4月 T&Dフィナンシャル生命保険株式会社取締役 T&Dアセットマネジメント株式会社取締役 株式会社T&Dホールディングス常務執行役員 平成19年 6月 株式会社T&Dホールディングス取締役常務執行役員 (注)4 平成20年 4月 同社取締役専務執行役員 平成22年 4月 大同生命保険株式会社取締役社長 株式会社T&Dホールディングス取締役 平成25年 6月 当社取締役 (現任) 平成27年 4月 大同生命保険株式会社取締役会長 (現任) 株式会社T&Dホールディングス取締役社長 (現任) [他の法人等の代表状況] 大同生命保険株式会社取締役会長 株式会社T&Dホールディングス取締役社長		—
取締役		安田 正道	昭和35年8月22日生	昭和58年 4月 株式会社東京銀行入行 平成20年 7月 株式会社三菱東京UFJ銀行米州金融市場部長 平成21年 6月 同行執行役員 平成23年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 平成26年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成27年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 (現任) 平成27年 6月 当社取締役 (現任) 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役 (現任) [他の法人等の代表状況] 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役	(注)4	—
常勤監査役		大都 保幸	昭和31年11月20日生	昭和55年 4月 株式会社東京銀行入行 平成12年 7月 株式会社東京三菱銀行金融商品開発部証券化営業室長 平成14年10月 三菱証券株式会社金融開発部長 平成16年 6月 同社執行役員 平成22年 5月 当社常務執行役員 平成26年 6月 当社監査役 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社監査役 (現任) 平成27年 6月 当社常勤監査役 (現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役 (現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		皆川 宏	昭和31年7月13日生	昭和56年 4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成18年 4月 三菱UFJ信託銀行株式会社受託運用部長 平成20年 6月 米国三菱UFJ信託銀行会長兼社長 平成22年 5月 三菱UFJグローバルカストディ社長 平成23年 6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員 平成25年 6月 日本マスタートラスト信託銀行株式会社常務取締役 平成26年 6月 当社監査役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役（現任）	(注)5	—
監査役		利光 啓一	昭和33年9月12日生	昭和56年 4月 株式会社東京銀行入行 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行金融商品開発部長 平成20年 4月 同行執行役員 平成23年 4月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社専務取締役 平成24年 6月 当社常務執行役員 当社常務取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社取締役 平成27年 6月 当社監査役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役（現任）	(注)6	—
監査役		島本 武彦	昭和34年11月15日生	昭和57年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成19年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行オペレーションサービス企画部長 兼 お客さまセキュリティ対策室長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ事務・システム企画部付部長 兼 事務企画グループ次長 平成20年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 平成24年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 平成24年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役 平成27年 6月 当社監査役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役（現任）	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		五十嵐 誠	昭和39年3月18日生	平成元年 4月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所 平成 5年 8月 ハーバード大学ロースクール入学 平成 6年 9月 クラバス・スウェイン・アンド・ムーア法律事務所入所 平成 7年 3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成 7年 7月 西村あさひ法律事務所復帰 平成10年 1月 同所パートナー就任（現任） 平成16年 4月 慶應義塾大学法科大学院講師 平成26年 6月 当社監査役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 監査役（現任）	(注)5	—
計						—

- (注) 1. 取締役の宮内義彦、喜田哲弘および安田正道は、社外取締役であります。
2. 監査役の皆川宏、島本武彦および五十嵐誠は、社外監査役であります。
3. 当社は、経営と執行の役割の明確化により、迅速な意思決定と業務執行における監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。上記取締役のうち小野寺隆実は副社長執行役員を、野口裕幸、西本浩二および細見昌裕は常務執行役員を兼務しております。
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

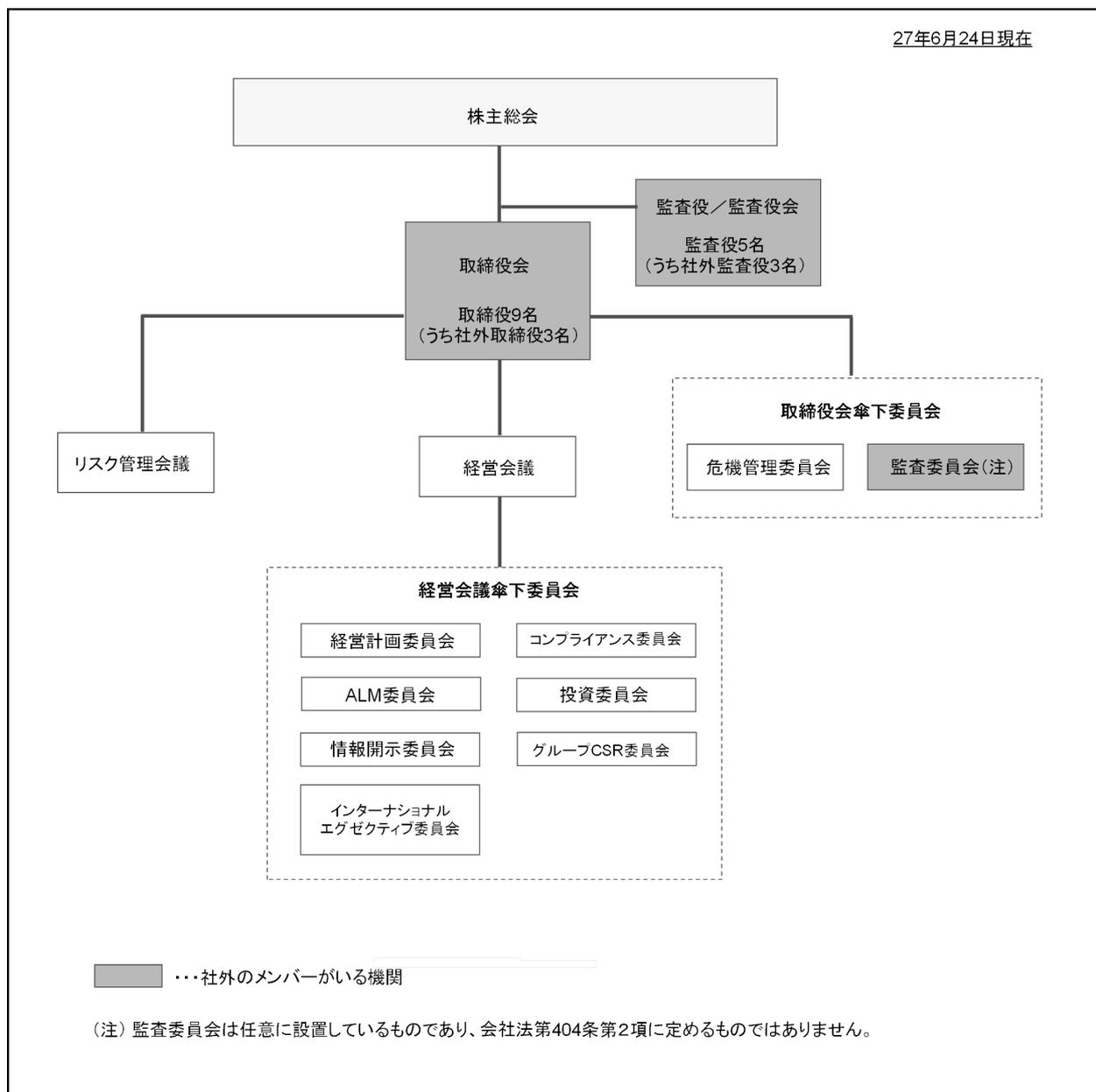
当社は、取締役9名のうち、3名を社外取締役（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）外の現役経営者を含む）とすることにより、取締役会の活性化を図るとともに経営の透明性を高め、また、監査役会を設置し、監査役5名（うち社外監査役3名）が取締役の職務執行について監査しております。

取締役会が決定した基本方針に基づき、当社および子会社等の経営全般的な重要事項および業務執行に関する重要事項を審議・協議・決定し業務執行の意思統一を図る機関として、経営会議を取締役会の下に設置しております。さらに、取締役会の委託を受け、内部監査および法令遵守に係る諸事項の審議にあたり、取締役会の決議に資することを目的とする「監査委員会」を設置しております。監査委員会は原則月1回開催としております。

監査委員会の構成員は、社外取締役2名、外部専門家2名および内部監査部門の担当役員ですが、MUFGグループ外からの委員を半数以上とし、監査委員会委員長はMUFGグループ外からの委員より選任することとしております。また、経営会議傘下に当社の重要事項を審議、および調査研究を組織横断的に実施する諮問機関として各種の委員会を設置しております。

また、当社は監査役および監査役会設置会社であります。監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等からその業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および各営業部店の業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求めています。また、計算書類および附属明細書につき検討を加えるにあたり、会計監査人から報告および説明を受けているほか、定期的に会計監査人と情報交換を行い密接な連携を保つよう努めております。さらに、内部監査部門（46名、ただし三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社内部監査部門との兼務者を含む）から定期的に監査の状況および結果の説明を受け、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。なお、これらの監査役業務をサポートするため、専属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

なお、当社の社外取締役ににつきましては、宮内義彦氏はオリックス株式会社シニア・チェアマン、株式会社ACCESS取締役および株式会社ドリームインキュベータ取締役、喜田哲弘氏は株式会社T&Dホールディングス代表取締役社長および大同生命保険株式会社代表取締役会長、安田正道氏は株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役（代表取締役）であります。社外監査役ににつきましては、皆川宏氏は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役、島本武彦氏は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役、五十嵐誠氏は西村あさひ法律事務所パートナーおよび三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役を兼務しております。



(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号および第5項ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項の規定に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を以下の通り整備しております。

① 法令等遵守体制

- a. 役職員の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するため、「経営ビジョン」および具体的判断・行動基準であるMUF Gグループ共通の「行動規範」を定め、当社のコンプライアンス基本方針とする。
- b. 社内規則および「コンプライアンス・マニュアル」の整備を通じて、役職員が法令等を遵守するための体制を整備する。
- c. コンプライアンスを担当する役員を置くとともに、コンプライアンスに関する統括部署を設置する。
- d. コンプライアンス・プログラム（役職員を対象とする教育等、コンプライアンス体制を実効性あるものにするための組織的な取組み）を策定し、その進捗状況のフォローアップを実施する。
- e. コンプライアンス・ホットライン（広く社員等から不正行為に関する通報を社外を含む窓口で受け付ける内部通報制度）を設置する。
- f. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の防止に努める。
- g. グローバルな総合金融グループの一員として、その業務が犯罪目的に利用されることを防止することが、経営の重要課題の一つであることを認識し、マネー・ロンダリングの防止に努める。

② 顧客保護等管理体制

- a. 「経営ビジョン」および「行動規範」を踏まえて「お客さま本位の徹底」を実現するため社内規則等の制定、管理・統括部署の設置、役職員への周知等を通じてお客さまへの説明やサポート体制、情報管理体制、利益相反管理体制等を整備する。
- b. 個人情報の管理体制整備の一環として「個人情報保護方針」を策定し、個人情報が適切に保護・管理される体制を整備する。
- c. 利益相反管理に関する基本方針として「利益相反管理方針」を策定し、お客さまの利益を不当に害することがないように、利益相反を管理する体制を整備する。

③ 情報保存管理体制

- a. 取締役会および経営会議等の会議の議事録のほか、取締役の職務執行にかかる重要な情報について、社内規則等の定めるところにより、保存・管理を行うものとする。
- b. 保存・管理されている情報について担当部署は、合理的な事情がある場合、いつでも閲覧または謄写に供することができる体制を整備する。

④ リスク管理体制

- a. 施策計画その他戦略目標に基づき、すべての主要なリスクを特定・計測・制御・継続監視するとともに、そのプロセスの有効性を監査を通じて検証することにより、リスクに見合った収益の安定的計上、適正な資本構成の達成、資源の適正配分等の基盤を提供し、株主価値の最大化に資することとする。
- b. リスクを次のように分類、定義したうえで社内規則においてリスク管理・運営の基本方針を定めるとともに個々のリスク管理および運営体制においてはリスクの特定、計測、制御、継続監視の重要性を認識し、その把握と管理のための体制を整備する。
 - ・ 市場リスク
 - ・ 信用リスク
 - ・ 資金流動性リスク
 - ・ オペレーショナルリスク
- c. 取締役は、業務推進担当部署から独立した、リスク管理および運営機能ならびに内部監査機能を担う部署をそれぞれ設け、それぞれの機能遂行に必要な経営資源の配分を行うこととする。
- d. 多岐に亘る当社グループの業務のリスクを可能な限り統一的な尺度で総合的に把握・運営を図るものとし、そのための体制を確立、維持、発展させ、リスク管理のベストプラクティスを目指すものとする。
- e. 当社の連結対象子会社のリスク管理および運営に際しては、当社グループにおけるリスク管理および運営方針に則り業務実態に応じた態勢を目指すよう各社を指導するとともに、所在する各種リスクを把握・管理する態勢の整備に努めるものとする。
- f. 危機事象に対し、社内規則で定める以下の事業継続に向けた基本方針に基づき、危機管理体制の整備を行うものとする。
 - ・ お客さまおよび役職員の生命、身体等の安全確保を最優先する。
 - ・ お客さまのデータおよび資産保護を図りつつ、迅速な復旧対策を講じる。
 - ・ 業務継続に務めるも、非常時において当社グループの事業に支障が生じ、全ての業務を継続させることが困難となった場合には、お客さまの生活、経済活動および証券市場の機能維持の観点から優先する業務を再開・継続させ、お客さまへの影響の極小化に務める。

⑤ 効率性確保のための体制

- a. 経営目標を定めるとともに、財務計画・事業戦略、リスク・アペタイトを有機的に関連付けた経営計画を策定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
- b. 取締役の職務執行の効率性を高めるために、取締役会の効率的な運営を図るとともに、リスク管理会議、経営会議を設置し、一定の事項の決定等を委任する。
- c. 取締役会、リスク管理会議、経営会議の諮問機関として各種の委員会を設置し、取締役会、リスク管理会議、経営会議の協議・決議に資する事項の審議を組織横断的に行う。
- d. 取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、社内規則に基づく業務分掌ならびに職務権限、組織体制の整備を行い、職務執行を分担する。

⑥ グループ管理体制

- a. 当社グループにおける業務の適正を確保するため以下のような体制を整備する。
 - ・ 当社グループの経営目標の達成ならびに業務の健全かつ適切な運営の確保とともに、子会社等を含めたグループ事業の発展を図るため、経営管理契約を締結しグループの連結戦略の策定・推進など、子会社等への指導・助言を含めた経営管理を行う。また、それに必要な体制を整備する。
 - ・ 子会社経営管理に関する基本方針を定める社内規則を制定する他、リスク管理、コンプライアンス、内部監査、財務報告に係る内部統制等の各社内規則において子会社管理に関する事項を定める。
- b. MUFGグループ内企業との不適切な取引を防止し、当社グループの健全性を確保するため以下のような体制を整備する。
 - ・ MUFGグループ外の社外取締役を複数選任する。
 - ・ 社内規則の定めるところにより、内部監査および法令遵守に関わる諸事項を審議する「監査委員会」の委員のうち半数以上をMUFGグループ外委員とし、委員長をグループ外取締役または外部専門家の中から取締役会が選任する。

⑦ 内部監査体制

- a. リスク管理、内部統制およびガバナンスの各プロセスの適切性・有効性を検証・評価する機能を担う高い専門性と独立性を備えた内部監査体制を構築し、当社および当社グループの業務の健全性および適切性を確保する。
- b. 当社および当社グループの内部監査の基本事項を定めた社内規則を制定する。
- c. 取締役会の委嘱を受け、当社および当社グループの内部監査および法令遵守等に関わる諸事項を審議する「監査委員会」を、内部監査担当部署として内部監査部を設置する。
- d. 内部監査部長は、監査役および会計監査人等の外部監査人との間で協力関係を構築し、内部監査の実効的な実施に努める。

⑧ 監査役の職務を補助する使用人に関する体制

- a. 監査役の職務を補助する組織の設置、使用人の配置については、監査役会の意向を尊重する。
- b. 監査役の職務を補助し、かつ監査役会の運営事務に関する職務を行う組織として監査役室を設置する。

⑨ 監査役の職務を補助する使用人の独立性

監査役室の人事に関する事項等、監査役の補助者の独立性に関する事項は、監査役および監査役会の意向を尊重する。

⑩ 監査役への報告体制

役職員等は社内規則の定めるところにより下記の事項を監査役に報告しなければならない。

- a. 取締役会および経営会議で決議された事項
- b. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- c. 内部監査の実施状況およびその結果
- d. 定款および重大な法令違反等
- e. コンプライアンス・ホットラインの通報状況および事案内容
- f. その他監査役が報告を求める事項

⑩ その他監査役による監査の実効性確保のための体制

- a. 監査役による監査の実効性を確保するため、監査役会規則および監査役監査基準に定めのある事項についてはその意向を尊重する。
- b. 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な委員会等に出席できる。
- c. 監査役は、監査の実効をあげるため何時でも重要な役職員から業務の報告を求め、調査することができる。
- d. 監査役による監査の実効性を確保するため、監査役は代表取締役、内部監査部門と適時および定期的に意見交換できる。
- e. 監査役による監査の実効性を確保するための基本事項を定めた社内規則を制定する。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 樋口誠之	有限責任監査法人トーマツ	－ (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 岸野 勝	有限責任監査法人トーマツ	－ (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 青木裕晃	有限責任監査法人トーマツ	－ (注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者	人数
公認会計士	19名
会計士試験合格者等	18名
その他	19名
合計	56名

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、内部監査、監査役監査ともに、定期的に会計監査人と情報交換を行い密接な連携を保つよう努めております。

(4) 役員報酬の内容

① 役員報酬の内容

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		年額報酬額	ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬	役員賞与	
社内取締役	227	145	17	65	7
社外取締役	39	39	—	—	3
社内監査役	31	31	—	—	2
社外監査役	40	40	—	—	6

② 役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針等

- ・ 当社は、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指すMUF Gの一員として、国内はもとよりグローバルなお客さまの金融ニーズに的確かつ迅速にお応えしてまいります。
 - ・ 役員報酬の方針は、こうした経営方針の実現に向け、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲も高めることを目的とし、当社子会社を含めて経済や社会の情勢を踏まえた適切な水準を決定することとしております。
 - ・ なお、本方針は、親会社であるMUF Gの指名・報酬委員会で審議され、その取締役会決議により定められた方針に沿うものです。MUF Gの社外取締役、非業務執行取締役等を構成員とする指名・報酬委員会は、同社および当社等の役員の報酬等に関する制度の設置・改廃ならびにそれぞれの会長、副会長、社長および頭取の報酬を審議しております。
- i) 当社の取締役の報酬等は、年額報酬、ストックオプションとしてMUF Gが発行する新株予約権に関する報酬等（以下、MUF Gストックオプション報酬）および役員賞与の3種類において支払うこととしており、株主総会においてそれぞれの総額を決定し、その範囲内において、取締役会がMUF G指名・報酬委員会の審議内容を踏まえて個別の額を決定しております。
- ・ 年額報酬は、原則として、役位毎に毎月現金で支払っております。
 - ・ MUF Gストックオプション報酬は、MUF G株価の上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、役位毎に支払うこととしております。また、MUF Gが発行する新株予約権が年に1回付与され、取締役の地位を喪失した日の翌日以降に権利行使できる制度となっております。なお、社外取締役は職務内容を勘案し、MUF Gストックオプション報酬の支給対象外としております。
 - ・ 役員賞与は、業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、業績連動報酬として、年度の業績および取締役個人の職務遂行状況に応じて支払うこととしております。なお、社外取締役は職務内容を勘案し、役員賞与の支給対象外としております。
- ii) 当社の監査役の報酬等は、株主総会において年額報酬の総額を決定し、その範囲内において監査役の協議により監査役が受ける個別の額を決定しております。なお、監査役は職務内容を勘案し、MUF Gストックオプション報酬および役員賞与の支給対象外としております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、現行定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役との間に、責任限定契約に関する規定を設けておりますが、当該定款に基づき当社が取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

① 取締役の責任限定契約

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1千万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

② 監査役の責任限定契約

監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1千万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(6) 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、また、取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

当社の定款には、取締役の定数および選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

（取締役の員数および選任）

第15条 当社の取締役は15名以内とし、株主総会において選任する。

2. 前項の選任決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主の出席を要する。
3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(7) 剰余金の配当の決定機関

当社は、資本政策および配当政策を機動的に遂行するため、会社法第459条第1項各号に規定される、剰余金の配当および株主との合意による自己株式の取得等については法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができます。また、当社は、株主への利益配分の機会を増やすため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議により中間配当を行うことができます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	388	8	375	8
連結子会社	356	54	359	78
計	745	62	734	86

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「コンフォート・レター作成業務」等があります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「コンフォート・レター作成業務」等があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、会計監査人より監査の体制・手続き・日程等の監査計画、監査見積時間等の提示を受け、その妥当性を検証の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第3条第2項および第3項により、第13条、第15条の12および第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に準拠して作成しております。

なお、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,133,772	1,157,151
預託金	157,946	177,256
トレーディング商品	※2 14,867,140	※2 15,525,224
商品有価証券等	7,245,497	6,038,094
デリバティブ取引	7,621,642	9,487,129
約定見返勘定	151,952	—
信用取引資産	71,272	51,859
信用取引貸付金	66,431	46,107
信用取引借証券担保金	4,840	5,752
有価証券担保貸付金	12,176,027	11,270,365
借入有価証券担保金	5,006,564	4,304,370
現先取引貸付金	7,169,463	6,965,994
立替金	5,968	7,353
短期差入保証金	751,608	901,937
短期貸付金	10,312	8,637
有価証券	277,088	160,477
未収還付法人税等	10,690	401
繰延税金資産	32,071	21,537
その他の流動資産	107,300	117,585
貸倒引当金	△11	△2
流動資産計	29,753,141	29,399,786
固定資産		
有形固定資産	※1 31,372	※1 33,624
建物	16,276	16,662
器具備品	10,098	11,537
土地	4,921	4,917
建設仮勘定	75	506
無形固定資産	60,208	55,150
ソフトウェア	30,427	37,780
その他	29,780	17,369
投資その他の資産	573,754	504,546
投資有価証券	※4 548,765	※2, ※4 473,485
長期貸付金	282	161
退職給付に係る資産	2,529	4,674
繰延税金資産	1,226	4,807
その他	21,889	22,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金	△938	△914
固定資産計	665,335	593,320
資産合計	30,418,476	29,993,106
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	11,501,377	11,921,542
商品有価証券等	3,993,318	2,607,193
デリバティブ取引	7,508,058	9,314,349
約定見返勘定	—	674,240
信用取引負債	26,519	30,470
信用取引借入金	※2 2,547	※2 4,750
信用取引貸証券受入金	23,972	25,719
有価証券担保借入金	13,148,960	10,739,998
有価証券貸借取引受入金	5,637,029	3,243,826
現先取引借入金	7,511,931	7,496,172
預り金	195,430	188,663
受入保証金	987,929	1,312,046
短期借入金	※2 1,047,667	※2 1,308,395
1年内償還予定の社債	109,812	129,932
1年内返済予定の長期借入金	※2 70,139	※2 123,680
コマーシャル・ペーパー	553,800	903,031
未払法人税等	13,289	24,037
賞与引当金	38,430	38,864
資産除去債務	276	360
その他の流動負債	85,656	187,668
流動負債計	27,779,290	27,582,932
固定負債		
社債	※2 1,124,031	※2 949,993
長期借入金	428,566	416,856
繰延税金負債	9,298	4,883
退職給付に係る負債	2,539	3,875
役員退職慰労引当金	212	166
資産除去債務	4,765	6,589
その他の固定負債	347	312
固定負債計	1,569,761	1,382,676
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 1,332	※5 1,725
特別法上の準備金計	1,332	1,725
負債合計	29,350,384	28,967,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	426,948	452,817
利益剰余金	266,850	207,098
株主資本合計	769,317	735,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	8,833
繰延ヘッジ損益	△38	△134
為替換算調整勘定	8,872	28,811
退職給付に係る調整累計額	2,391	2,988
その他の包括利益累計額合計	16,119	40,499
少数株主持分	282,654	249,837
純資産合計	1,068,092	1,025,771
負債・純資産合計	30,418,476	29,993,106

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	242,578	231,825
委託手数料	44,950	38,828
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	43,207	47,217
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	62,948	60,106
その他の受入手数料	91,472	85,672
トレーディング損益	210,448	177,948
営業投資有価証券等損益	△1,045	△18
その他の商品売買損益	123	1
金融収益	35,692	72,785
営業収益計	487,796	482,541
金融費用	37,163	46,784
純営業収益	450,633	435,757
販売費・一般管理費		
取引関係費	98,794	109,339
人件費	※1 133,373	※1 145,303
不動産関係費	22,227	22,616
事務費	30,910	33,123
減価償却費	13,727	15,150
租税公課	9,510	11,390
その他	8,166	8,150
販売費・一般管理費計	316,710	345,074
営業利益	133,923	90,683
営業外収益		
受取利息	5,144	5,072
持分法による投資利益	24,506	15,197
その他	2,470	6,570
営業外収益計	32,121	26,840
営業外費用		
投資有価証券評価損	※2 788	※2 1,306
デリバティブ評価損	155	545
固定資産除却損	210	384
その他	1,584	356
営業外費用計	2,740	2,593
経常利益	163,304	114,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8,475	9,401
関係会社株式売却益	103	—
投資有価証券償還益	226	—
固定資産売却益	※3 1	※3 4
特別利益計	8,807	9,406
特別損失		
投資有価証券売却損	189	195
投資有価証券評価損	※4 57	※4 8
固定資産売却損	※5 26	※5 3
減損損失	※6 2,359	※6 1,771
金融商品取引責任準備金繰入れ	311	392
その他	318	72
特別損失計	3,263	2,444
税金等調整前当期純利益	168,848	121,893
法人税、住民税及び事業税	21,790	33,461
法人税等調整額	△9,403	4,287
法人税等合計	12,386	37,748
少数株主損益調整前当期純利益	156,461	84,144
少数株主利益	58,679	33,149
当期純利益	97,781	50,995

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	156,461	84,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,457	2,599
繰延ヘッジ損益	△74	△110
為替換算調整勘定	37,357	20,056
退職給付に係る調整額	—	1,003
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	54
その他の包括利益合計	※ 34,822	※ 23,604
包括利益	191,284	107,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,130	75,374
少数株主に係る包括利益	58,153	32,374

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	185,613	688,081
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,518	426,948	185,613	688,081
当期変動額				
剰余金の配当			△16,545	△16,545
当期純利益			97,781	97,781
子会社株式の追加取得		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	81,236	81,236
当期末残高	75,518	426,948	266,850	769,317

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,067	36	△27,724	—	△21,620	257,939	924,400
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,067	36	△27,724	—	△21,620	257,939	924,400
当期変動額							
剰余金の配当							△16,545
当期純利益							97,781
子会社株式の追加取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,174	△74	36,597	2,391	37,739	24,715	62,455
当期変動額合計	△1,174	△74	36,597	2,391	37,739	24,715	143,691
当期末残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	282,654	1,068,092

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	266,850	769,317
会計方針の変更による累積的影響額		25,209	△31,107	△5,898
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,518	452,158	235,742	763,419
当期変動額				
剰余金の配当			△79,638	△79,638
当期純利益			50,995	50,995
子会社株式の追加取得		659		659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	659	△28,643	△27,984
当期末残高	75,518	452,817	207,098	735,434

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	282,654	1,068,092
会計方針の変更による累積的影響額						△6,630	△12,529
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	276,024	1,055,563
当期変動額							
剰余金の配当							△79,638
当期純利益							50,995
子会社株式の追加取得							659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,940	△96	19,938	597	24,379	△26,186	△1,806
当期変動額合計	3,940	△96	19,938	597	24,379	△26,186	△29,791
当期末残高	8,833	△134	28,811	2,988	40,499	249,837	1,025,771

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,848	121,893
減価償却費	13,727	15,150
のれん償却額	1,140	959
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△276	△46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	△33
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	311	392
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,534	217
受取利息及び受取配当金	△41,598	△79,631
支払利息	37,163	46,784
持分法による投資損益 (△は益)	△24,506	△15,197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,040	△11,219
関係会社株式売却損益 (△は益)	△103	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△226	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	846	1,315
固定資産売却損益 (△は益)	24	△1
減損損失	2,359	1,771
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△10,184	△19,331
トレーディング商品の増減額	△151,742	△203,141
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△226,622	829,791
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△7,193	23,362
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	34,419	△1,473,917
立替金及び預り金の増減額	30,871	△7,665
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	138,178	△121,799
受入保証金の増減額 (△は減少)	52,958	256,920
その他	△46,104	117,414
小計	△39,390	△516,009
利息及び配当金の受取額	94,960	107,873
利息の支払額	△32,859	△50,585
割増退職金の支払額	△47	—
法人税等の支払額	△28,311	△34,459
法人税等の還付額	3,250	10,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,397	△482,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,442	△6,839
定期預金の払戻による収入	3,754	8,083
有価証券の取得による支出	△288,590	△610,536
有価証券の売却及び償還による収入	305,640	570,530
投資有価証券の取得による支出	△152,023	△468,799
投資有価証券の売却及び償還による収入	149,635	731,356
有形固定資産の取得による支出	△8,381	△5,715
有形固定資産の売却による収入	12	5
有形固定資産の除却による支出	△629	△301
無形固定資産の取得による支出	△14,779	△17,890
無形固定資産の売却による収入	1	—
貸付金の増減額 (△は増加)	△10,039	1,796
子会社株式の取得による支出	△14,439	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,280	201,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,918	241,162
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	107,100	349,125
長期借入れによる収入	165,508	268,728
長期借入金の返済による支出	△70,357	△225,064
社債の発行による収入	710,566	405,211
社債の償還による支出	△485,639	△599,699
配当金の支払額	△16,545	△79,638
少数株主への分配金支払額	△19,724	△13,357
少数株主への払戻による支出	△10,454	△17,602
少数株主からの払込みによる収入	1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△28,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,373	300,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,493	4,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	407,189	24,321
現金及び現金同等物の期首残高	717,806	1,124,995
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,124,995	※ 1,149,317

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社
国際投信投資顧問株式会社
MUSビジネスサービス株式会社
エム・ユー・エス情報システム株式会社
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル
三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)
三菱UFJセキュリティーズ(USA)
三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス
三菱UFJセキュリティーズ(香港)
三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)
TMIノミニーズ
MMパートナーシップ

(除外)

菱証投資諮詢(上海)有限公司
コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合
上記2社は、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

持分法適用関連会社名

モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社
丸の内キャピタル株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

12月末日 8社

3月末日 5社

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない8社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。

国内連結子会社および在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
器具備品	3～15年

② 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
通貨スワップ、為替予約、金利スワップ、株式先渡および株式指数先物をヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ア. 為替変動リスク
- (a)ヘッジ手段
通貨スワップおよび為替予約
- (b)ヘッジ対象
外貨建金融資産・負債（有価証券、投資有価証券、社債）
- イ. 金利変動リスク
- (a)ヘッジ手段
金利スワップ
- (b)ヘッジ対象
有価証券、投資有価証券
- ウ. 株価変動リスク
- (a)ヘッジ手段
株式先渡および株式指数先物
- (b)ヘッジ対象
投資有価証券
- ③ ヘッジ方針
外貨建金融資産・負債の一部について為替変動リスクを回避するため、通貨スワップ取引および為替予約取引を行っているほか、一部の有価証券・投資有価証券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引、一部の投資有価証券の株価変動リスクを回避する目的で株式先渡取引および株式指数先物取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。なお、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヶ月を超える定期預金は含んでおりません。）
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
- ②連結納税制度の適用
当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産および退職給付に係る負債がそれぞれ47百万円、1,104百万円増加し、利益剰余金および少数株主持分がそれぞれ650百万円、432百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん(無形固定資産その他)11,446百万円、利益剰余金30,457百万円および少数株主持分6,198百万円が減少するとともに、資本剰余金が25,209百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ573百万円増加し、税金等調整前当期純利益は85百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は25,209百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は30,457百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が7円12銭減少し、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は12銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

(1) 前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた587百万円は、「その他」として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「投資事業有限責任組合等出資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業有限責任組合等出資損失」に表示していた575百万円は、「その他」として組み替えております。

(3) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」および「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた788百万円は、「デリバティブ評価損」155百万円、「固定資産除却損」210百万円、「その他」422百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	28,513百万円	29,739百万円

※ 2. 担保に供している資産

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	158,520	206,535	206,535
共通担保資金供給オペレーション	150,000	197,087	197,087
1年内返済予定の長期借入金	9,039	10,216	10,216
信用取引借入金	2,547	3,086	3,086
社債	26,469	28,624	28,624
計	196,575	248,463	248,463

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券105,780百万円および担保として受け入れた有価証券152,191百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品80,306百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品3,466百万円を差し入れております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	185,488	195,105	195,105
共通担保資金供給オペレーション	150,000	154,134	154,134
1年内返済予定の長期借入金	9,682	11,301	11,301
信用取引借入金	4,750	4,176	4,176
社債	34,336	38,299	38,299
計	234,258	248,882	248,882

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券262,285百万円および担保として受け入れた有価証券163,505百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品88,560百万円および投資有価証券100百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品3,574百万円を差し入れております。

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸証券	24,190百万円	28,410百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,547	4,750
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,862,555	3,517,427
現先取引で売却した有価証券	10,497,106	10,599,340
その他担保として差し入れた有価証券	201,936	283,397

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	61,168百万円	44,539百万円
信用取引借証券	4,840	5,752
消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,476,145	4,906,813
現先取引で買い付けた有価証券	10,187,223	9,745,899
その他担保として受け入れた有価証券	220,032	203,730

※4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	261,535百万円	248,387百万円

※5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

6. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

連結子会社は貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	169,816百万円	145,315百万円
貸出実行残高	145,050	—
差引額	24,766	145,315

(借手側)

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(前連結会計年度末8行)と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	265,185百万円	348,862百万円
借入実行残高	7,000	7,000
差引額	258,185	341,862

(連結損益計算書関係)

※1. 人件費には、次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	33,752百万円	32,597百万円
退職給付費用	3,021	8,362

※2. 投資有価証券評価損
時価ヘッジに係る評価損であります。

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1百万円	－百万円
器具備品	－	4
計	1	4

※4. 投資有価証券評価損
上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4百万円	－百万円
器具備品	－	3
土地	21	－
計	26	3

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額（百万円）
東京都江東区 他4箇所	移転予定オフィス	建物	1,764
		器具備品	157
東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	187
		器具備品	34
愛知県豊橋市 他4箇所	店舗設備	建物	135
		土地	68
		器具備品	11

当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当連結会計年度において、移転予定オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品、業務システムの一部更改による廃止等に伴うソフトウェア・器具備品、稼働率の低下や時価の下落および店舗網見直しによる廃止に伴う店舗設備の建物・土地・器具備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（2,359百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額のうち、店舗網見直しにより廃止した店舗設備の建物・器具備品については正味売却可能価額により測定しており、合理的な見積りにより評価しております。

また、移転予定オフィスの建物・器具備品、業務システムのソフトウェア・器具備品および稼働率の低下や時価の下落が生じた店舗設備の建物・土地・器具備品については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.8%～0.9%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額（百万円）
東京都千代田区 他2箇所	移転予定オフィス	建物	1,030
		器具備品	62
		その他	125
東京都江東区 他1箇所	業務システム	ソフトウェア	488
その他	遊休資産	器具備品	41
		建物	18
	店舗設備	土地	4

当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当連結会計年度において、移転予定オフィスにつき、移転・合併・撤去に伴い使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品・その他、業務システムの一部更改による廃止に伴うソフトウェア、設備の入れ替えに伴い遊休資産となった器具備品、稼働率の低下や店舗網見直しによる移転等に伴う店舗設備の建物・土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,771百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額のうち、撤去に伴う移転予定オフィスの建物・器具備品、遊休資産の器具備品、店舗網見直しによる移転等に伴う店舗設備の建物・土地については正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額または合理的な見積りにより評価しております。

また、移転・合併に伴う移転予定オフィスの建物・器具備品・その他、業務システムのソフトウェアおよび稼働率が低下した店舗設備の建物・土地については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,729百万円	14,243百万円
組替調整額	△9,410	△11,126
税効果調整前	△4,681	3,117
税効果額	2,224	△517
その他有価証券評価差額金	△2,457	2,599
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△80	△80
組替調整額	△14	△75
税効果調整前	△95	△155
税効果額	21	44
繰延ヘッジ損益	△74	△110
為替換算調整勘定：		
当期発生額	37,357	20,056
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	37,357	20,056
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	1,828
組替調整額	—	△648
税効果調整前	—	1,180
税効果額	—	△176
退職給付に係る調整額	—	1,003
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	55
組替調整額	△5	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	54
その他の包括利益合計	34,822	23,604

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,148	9.70	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	9,396	12.75	平成25年9月30日	平成25年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,968	利益剰余金	81.37	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,968	81.37	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	11,644	15.80	平成26年9月30日	平成26年11月17日

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年2月5日 臨時株主総会	普通株式	8,025	10.89	—	平成27年2月5日

（注）基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,777	利益剰余金	15.98	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金・預金	1,133,772百万円	1,157,151百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,776	△7,833
現金及び現金同等物の期末残高	1,124,995	1,149,317

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	8,512	8,000
1年超	49,106	56,916
合計	57,618	64,916

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	—	170
1年超	—	1,024
合計	—	1,195

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、お客様のニーズに応じた金融商品や金融サービスを提供するため、種々の金融商品を保有しています。また、社債、株式など有価証券の引受業務も行っており、これらを一時的に保有することもあります。更にポジションのリスクコントロールやマーケットメイキングなどを目的として、トレーディングを行っています。また、資金調達的手段として種々の金融商品を利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、(a)株式や債券に代表される有価証券の現物取引、(b)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引といった取引所上場の金融派生商品[市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引]、(c)スワップ取引、外国為替先物取引、通貨オプション取引、選択権付債券売買、有価証券店頭デリバティブ取引等の取引所以外の金融派生商品[店頭デリバティブ取引]、(d)証券化商品、その他の有価証券等、の4種類に大別されます。また、資金調達や運用の手段として、レボ取引や有価証券貸借取引、長期借入金、デリバティブを内包したMTNや仕組みローン等を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関する手段、対象、方針、有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

[金融商品に係る主要なリスク]

当社グループが金融商品を保有することに伴い発生し、当社グループの財務状況に影響を与えるリスクには、主として市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な指標（市場リスクファクター）の変動により、保有する資産・負債（オフバランスの資産・負債を含む）の価値が変動し、損失を被るリスク（市場変動リスク）、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（商品流動性リスク）をいいます。信用リスクとは、当社グループが信用を供与した取引先、ならびに当社グループが保有する有価証券の発行者、もしくはクレジットデリバティブ取引等における参照体の財務状況の悪化、契約不履行等により損失を被るリスクをいいます。また、その他に、当社グループの財務内容の悪化等により金融商品を保有するために必要な資金が確保できなくなること、または資金の確保に通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性がある資金流動性リスク、金融商品の取扱などに関連し内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外性的事象に起因するオペレーショナルリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

[リスクガバナンス]

当社グループは、業務戦略・収益計画と各種リスクの運営方針を有機的に関連付け一体管理する枠組みとしてリスク・アペタイト・フレームワーク（RAF）を導入しています。当社グループの収益・リスクのバランスを確保し、リスクガバナンス強化や資本運営の最適化を図るため、当社は、経営ビジョンならびに許容すべきリスクの基本戦略、原則および方針を国内主要子会社、海外主要子会社それぞれに対して、「リスク・アペタイト・ステートメント（RAS）」として定め、また、主要子会社は、これらと整合する各社毎のRASを定め、それぞれRAFの基本方針を明文化しています。当社は、当社グループ主要各社が、経営計画をRASに基づいて策定し、その業務運営がRASに沿ってなされているかモニタリングすると共に、必要に応じて指導・助言しております。

また、当社は、取締役会からリスク管理に係る重要事項の決議を委任された「リスク管理会議」において、市場リスク管理、信用リスク管理、資金流動性リスク管理、オペレーショナルリスク管理に係る規程等を制定し、当該規程に則りリスク管理を行っています。当社グループの各種リスクの状況は、業務を執行する部署から独立した当社のリスク管理部署がモニタリングするとともに、その結果を日次で経営陣に、月次でリスク管理会議および取締役会に報告しています。

金融商品の時価評価は、当社グループ主要各社のプロダクトコントロール部署が日次でモニタリングするとともに、独立した検証を行い、その結果を月次で関連会議体に報告しています。また、リスク管理および財務等に係る重要なデータの信頼性を支える体制整備のため、チーフ・データ・オフィサーを設置し、経営情報管理部署を立ち上げました。

[市場リスク]

市場リスクについて、当社ならびに当社グループ主要各社は①市場リスク量による管理方法、②ストレステストによる管理方法、③感応度等による管理方法等を通じて、それぞれに限度枠を設定し、リスク管理部署がその遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っています。これら市場リスク管理の状況は、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

①市場リスク量による管理方法

市場リスク量は、保有期間や信頼区間等の一定の前提条件の下、市場変化によって被る可能性のある損失額として定義されます。当社では、当社グループ主要各社が保有している商品有価証券やデリバティブ取引等の全てのトレーディングポジションを対象として、金利、為替、株価等の代表的な市場変化に伴うリスクを表すVaR（バリュー・アット・リスク）と債券や株式等の個別銘柄事情に起因した価格変動リスクを表すVaI（バリュー・アット・イデオシンクラティック・リスク）を日次で計測しています。これらVaRおよびVaI（これらを合わせて「市場リスク量」と言う）の算定に当たっては、保有期間10日間、信頼区間99%、観測期間701日間のヒストリカルシミュレーション法を採用した計測モデルを用いています。こうして算出される市場リスク量について、当社グループ主要各社の各業務分野毎に限度枠（市場リスク量枠）を設定し、その費消状況等を日次でモニタリングしています。これらの限度枠は、原則、半期毎に見直しを行っています。なお、上記市場リスク量は、月次でバック・テストを行い、計測モデルの妥当性を確認しています。

②ストレステストによる管理方法

当社では、市場リスク量だけでは捕捉し切れない大幅な市場変化等のストレス事象が発生した際に生じる想定損失額を一定限度に収めるため、ストレステストを月次で実施すると共に、そこで算出されたストレス損失額に対して、一定の限度枠を設定し、管理しています。当社のストレステストは、当社グループ主要各社が保有している市場リスクポジションについて、債券や株式等のように市場流動性の高いポジションとエキゾチックデリバティブ等のように市場流動性の低いポジションに分別した上で、それぞれに市場流動性を反映したストレスシナリオを設定し、計測を行っています。さらに、当社グループ主要各社も、それぞれ独自にストレステストを実施しています。なお、ストレステストの計測手法は、保有するリスクポジション状況や市場変化等を考慮した上で、原則、半期毎に見直しを行っています。

③感応度等による管理方法

上記市場リスク量やストレステストを通じた管理を補完するものとして、当社グループ主要各社は、各社の商品・業務特性に応じた市場リスクファクターの各種感応度や取引残高に対して、様々な限度枠（「各種パラメータ枠」と言う）を設定し、日次でモニタリングすることにより、きめ細かな管理を行っています。また、当社は、グループ主要各社に対し、パラメータ枠を設定し、運営状況を週次でモニタリングしています。これら各種パラメータ枠は、当社および当社グループ主要各社が、市場リスク量枠等と整合性を確認しつつ、原則、半期毎に見直しを行っています。

[市場リスクに係る定量的情報]

(トレーディング目的の金融商品)

平成27年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量は、全体で8,996百万円（前連結会計年度は15,049百万円）であります。

平成26年度に関して実施したバック・テストの結果、実際の損失額が市場リスク量を超えた回数は0回（前連結会計年度は0回）であります。

市場リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量ですが、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があるため、これを補完するため、ストレステストを実施しています。

(トレーディング目的以外の金融商品)

当社グループにおいて、リスク管理上市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品のうち市場リスク変動の影響を受ける主な金融商品は「有価証券および投資有価証券」のその他有価証券に分類される上場株式および債券、トレーディング目的以外で保有するデリバティブ取引です。

平成27年3月31日（当期の連結決算日）現在で主にヒストリカルシミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間701営業日）を採用し市場リスク量を算定した場合、全体で4,216百万円（前連結会計年度は3,400百万円）となります。

なお、トレーディング目的の金融商品と同じく、トレーディング目的以外の金融商品に対しても、ストレステストを実施しています。

[信用リスク]

当社は、当社グループの信用リスクについて「与信リスク」、「発行体リスク」および「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めています。与信リスクは取引先グループないし取引先毎に管理し、与信の供与は、リスク管理会議において決定するほか、リスク管理会議からの権限委譲に基づき決定しています。発行体リスクは、集中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、当社グループがトレーディング目的で保有する有価証券等およびクレジットデリバティブ取引における参照体に対し、格付け別の上限額等を設定することにより管理しています。さらに、特定の発行体等へのリスクの集中を回避することを目的とし、発行体別限度枠等を設定することにより管理しています。カントリーリスクは、対象国毎に当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額の上限を設定することにより、当該国毎に管理しています。これら信用リスク管理の状況は、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

[資金流動性リスク]

当社では、当社およびMUF Gグループの信用力の状況や資金調達市場の状況等に応じて、当社における資金流動性に係る危険度段階（流動性ステージ）を決定すること、ならびに決定されたステージに応じた資金流動性に係る行動計画およびコンティンジェンシープランを定めています。当社グループ主要各社は、資金流動性の危機事象が発生した場合の資金繰りおよびバランスシートの状況を把握するため、月次でストレステストを実施するとともに、資金流出額に対する良質な流動資産の割合（バーゼル規制の流動性カバレッジ比率（LCR））にガイドラインを設定しています。当社は、当社グループ主要各社連結ベースのLCRにガイドラインを設定しています。これら資金流動性リスク管理の状況は、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

[オペレーショナルリスク]

当社では、オペレーショナルリスクを、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外性的事象に起因する損失に係るリスクと定義し、具体的には「事務リスク」、「情報資産リスク」、「法務、コンプライアンスに係るリスク（規制・制度の変更に係るリスクを含む）」、「人材の流出や士気低下に係るリスク」、「有形資産の瑕疵・損傷等に係るリスク」、「評判に係るリスク」に分類のうえ、グループ主要各社においてその規模・特性に応じた管理を行っています。オペレーショナルリスクは全ての業務に所在することから、当社グループ主要各社において、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）等を実施し、重要な内部統制プロセスにおけるオペレーショナルリスクの認識・評価を行っています。当社は、オペレーショナルリスクの管理状況は、リスク管理部署が取り纏め、関連する会議体に四半期毎に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	1,133,772	1,133,772	—
(2) 預託金	157,946	157,946	—
(3) 商品有価証券等	7,245,497	7,245,497	—
(4) 約定見返勘定	151,952	151,952	—
(5) 信用取引資産	71,263	71,263	—
①信用取引貸付金(*1)	66,431		
貸倒引当金	△8		
	66,423	66,423	—
②信用取引借証券担保金	4,840	4,840	—
(6) 有価証券担保貸付金	12,176,027	12,176,026	△1
①借入有価証券担保金	5,006,564	5,006,564	—
②現先取引貸付金	7,169,463	7,169,461	△1
(7) 立替金	5,968	5,968	—
(8) 短期差入保証金	751,608	751,608	—
(9) 短期貸付金(*1)	10,312		
貸倒引当金	△0		
	10,312	10,312	—
(10) 有価証券および投資有価証券	558,330	557,037	△1,293
資 産 計	22,262,681	22,261,386	△1,295
(1) 商品有価証券等	3,993,318	3,993,318	—
(2) 約定見返勘定	—	—	—
(3) 信用取引負債	26,519	26,519	—
①信用取引借入金	2,547	2,547	—
②信用取引貸証券受入金	23,972	23,972	—
(4) 有価証券担保借入金	13,148,960	13,148,960	0
①有価証券貸借取引受入金	5,637,029	5,637,029	—
②現先取引借入金	7,511,931	7,511,931	0
(5) 預り金	195,430	195,430	—
(6) 受入保証金	987,929	987,929	—
(7) 短期借入金	1,047,667	1,047,667	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	70,139	70,263	124
(9) コマーシャル・ペーパー	553,800	553,800	—
(10) 1年内償還予定の社債	109,812	109,866	54
(11) 社債	1,124,031	1,124,634	602
(12) 長期借入金	428,566	428,853	286
負 債 計	21,686,175	21,687,243	1,068
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	123,632	123,632	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(9,371)	(9,371)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	114,260	114,260	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	1,157,151	1,157,151	—
(2) 預託金	177,256	177,256	—
(3) 商品有価証券等	6,038,094	6,038,094	—
(4) 約定見返勘定	—	—	—
(5) 信用取引資産	51,858	51,858	—
①信用取引貸付金(*1)	46,107		
貸倒引当金	△1		
②信用取引借証券担保金	46,106	46,106	—
5,752	5,752	5,752	—
(6) 有価証券担保貸付金	11,270,365	11,270,372	7
①借入有価証券担保金	4,304,370	4,304,370	—
②現先取引貸付金	6,965,994	6,966,001	7
(7) 立替金	7,353	7,353	—
(8) 短期差入保証金	901,937	901,937	—
(9) 短期貸付金(*1)	8,637		
貸倒引当金	△0		
	8,637	8,637	—
(10) 有価証券および投資有価証券	383,729	383,688	△40
資 産 計	19,996,384	19,996,350	△33
(1) 商品有価証券等	2,607,193	2,607,193	—
(2) 約定見返勘定	674,240	674,240	—
(3) 信用取引負債	30,470	30,470	—
①信用取引借入金	4,750	4,750	—
②信用取引貸証券受入金	25,719	25,719	—
(4) 有価証券担保借入金	10,739,998	10,739,994	△4
①有価証券貸借取引受入金	3,243,826	3,243,826	—
②現先取引借入金	7,496,172	7,496,167	△4
(5) 預り金	188,663	188,663	—
(6) 受入保証金	1,312,046	1,312,046	—
(7) 短期借入金	1,308,395	1,308,395	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	123,680	123,699	19
(9) コマーシャル・ペーパー	903,031	903,031	—
(10) 1年内償還予定の社債	129,932	129,973	41
(11) 社債	949,993	950,670	677
(12) 長期借入金	416,856	417,260	404
負 債 計	19,384,502	19,385,639	1,137
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	172,785	172,785	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(53)	(53)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	172,731	172,731	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の在外子会社においては、預金に公正価値オプションを適用しており、時価は理論価格によっております。

なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券担保貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(7) 立替金、(8) 短期差入保証金ならびに(9) 短期貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格等によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券担保借入金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(5) 預り金、(6) 受入保証金ならびに(7) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(12)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、主に一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 1年内償還予定の社債ならびに(11) 社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、劣後特約付社債については、変動金利で当社の信用状態が発行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行金利において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行金利において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(10)有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
①非上場株式等(*1)	263,994	250,282
②組合出資金等(*2)	3,633	49

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	1,133,772	—	—	—	—	—	—
預託金(*1)	155,295	1	—	—	—	—	—
信用取引資産	71,272	—	—	—	—	—	—
①信用取引貸付金	66,431	—	—	—	—	—	—
②信用取引借証券担保金	4,840	—	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付金	12,251,803	4,681	—	—	—	—	—
①借入有価証券担保金	5,006,564	—	—	—	—	—	—
②現先取引貸付金	7,245,238	4,681	—	—	—	—	—
立替金	5,968	—	—	—	—	—	—
短期差入保証金	751,608	—	—	—	—	—	—
短期貸付金	10,312	—	—	—	—	—	—
有価証券および投資有価証券	272,147	97,027	80,479	42,935	9,081	8,409	—
①満期保有目的の債券	117,911	—	—	—	—	—	—
(1)国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—
(2)特殊債	—	—	—	—	—	—	—
(3)社債	—	—	—	—	—	—	—
(4)外国債券	117,911	—	—	—	—	—	—
(5)その他	—	—	—	—	—	—	—
②その他有価証券のうち満期 があるもの	154,236	97,027	80,479	42,935	9,081	8,409	—
(1)債券	154,236	97,027	80,479	42,935	9,081	8,409	—
(2)その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,652,180	101,709	80,479	42,935	9,081	8,409	—

(*1) 預託金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	1,157,151	—	—	—	—	—	—
預託金(*1)	175,755	—	—	—	—	—	—
信用取引資産	51,859	—	—	—	—	—	—
①信用取引貸付金	46,107	—	—	—	—	—	—
②信用取引借証券担保金	5,752	—	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付金	11,146,754	781	—	—	—	—	—
①借入有価証券担保金	4,304,370	—	—	—	—	—	—
②現先取引貸付金	6,842,383	781	—	—	—	—	—
立替金	7,353	—	—	—	—	—	—
短期差入保証金	901,937	—	—	—	—	—	—
短期貸付金	8,637	—	—	—	—	—	—
有価証券および投資有価証券	160,100	41,374	22,921	42,036	53,253	25,588	—
その他有価証券のうち満期が あるもの	160,100	41,374	22,921	42,036	53,253	25,588	—
(1)債券	160,100	41,374	22,921	42,036	53,253	25,588	—
(2)その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,609,549	42,155	22,921	42,036	53,253	25,588	—

(*1) 預託金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引負債							
信用取引借入金	2,547	—	—	—	—	—	—
短期借入金	1,047,667	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	70,139	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	553,800	—	—	—	—	—	—
1年以内償還予定の社債	109,812	—	—	—	—	—	—
社債	—	126,007	164,960	47,532	160,478	102,874	522,177
長期借入金	—	111,866	15,500	50,500	30,500	110,000	110,200
合計	1,783,966	237,874	180,460	98,032	190,978	212,874	632,377

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引負債							
信用取引借入金	4,750	—	—	—	—	—	—
短期借入金	1,308,395	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	123,680	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	903,031	—	—	—	—	—	—
1年以内償還予定の社債	129,932	—	—	—	—	—	—
社債	71	143,552	81,038	110,537	24,024	89,014	501,754
長期借入金	—	15,500	57,956	27,500	57,500	112,700	145,700
合計	2,469,861	159,052	138,994	138,037	81,524	201,714	647,454

(有価証券関係)

1. 商品有価証券等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△31,613	7,066

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	—	—	—
	(4) 外国債券	—	—	—
	(5) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	—	—	—
	(4) 外国債券	117,962	116,877	△1,085
	(5) その他	—	—	—
	小計	117,962	116,877	△1,085
合計		117,962	116,877	△1,085

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,691	9,089	13,602
	(2) 債券	299,563	290,348	9,215
	(3) その他	5,186	4,961	225
	小計	327,441	304,398	23,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29	29	△0
	(2) 債券	106,768	107,637	△869
	(3) その他	6,128	6,311	△183
	小計	112,926	113,978	△1,052
合計		440,367	418,377	21,990

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 2,458百万円) および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの (連結貸借対照表計上額 3,633百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,119	7,907	12,212
	(2) 債券	207,573	206,459	1,114
	(3) その他	12,934	10,616	2,318
	小計	240,628	224,983	15,645
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	139,848	140,595	△747
	(3) その他	3,252	3,349	△97
	小計	143,100	143,945	△844
合計		383,729	368,928	14,800

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,895百万円）および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（連結貸借対照表計上額 49百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	17,800	8,873	2,483
(2) 債券	130,545	789	95
(3) その他	4,276	256	547
合計	152,623	9,919	3,125

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	8,714	7,096	178
(2) 債券	601,906	4,419	117
(3) その他	294	13	18
合計	610,915	11,529	314

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について78百万円（その他有価証券の株式36百万円、その他有価証券のその他42百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券の株式1百万円、その他有価証券のその他7百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については連結決算日の時価が取得原価と比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	13,083,445	9,826,801	△3,072	△3,072
		買建	4,449,839	3,647,926	3,262	3,262
	金利オプション	売建	2,140,556	449,008	105	301
		買建	2,205,237	283,395	537	△203
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	31,014,292	1,274,941	4,514	4,514
		買建	31,240,605	1,639,123	△3,311	△3,311
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	235,675,539	186,146,966	4,474,957	4,474,957
		受取変動・ 支払固定	234,879,867	176,962,168	△4,423,492	△4,423,492
		受取変動・ 支払変動	22,499,753	16,016,331	21,721	21,721
		受取固定・ 支払固定	395,348	394,347	6,451	6,451
	金利スワップション	売建	39,606,780	23,713,790	△729,093	△63,797
		買建	36,980,225	21,717,050	665,942	47,419
	その他	売建	2,600,496	2,211,210	△37,550	△13,030
		買建	2,573,046	2,137,950	42,536	20,139
合計			-	-	23,507	71,859

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	金利先物	売建	11,094,268	4,659,482	△28,809	△28,809	
		買建	11,035,648	10,963,045	38,285	38,285	
	金利オプション	売建	6,133,931	273,025	△1,667	△818	
		買建	4,969,695	121,870	2,020	532	
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	46,011,917	413,295	5,108	5,108	
		買建	44,924,392	1,112,926	△4,688	△4,688	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	265,498,960	197,690,263	6,550,181	6,550,181	
		受取変動・ 支払固定	260,032,687	192,040,984	△6,526,343	△6,526,343	
		受取変動・ 支払変動	29,351,191	24,464,014	△3,548	△3,548	
		受取固定・ 支払固定	414,339	274,632	8,893	8,893	
	金利スワップション	売建	30,718,362	19,383,812	△770,393	△183,595	
		買建	27,945,851	17,636,181	744,873	217,304	
	その他	売建	2,509,039	1,644,040	△50,843	△26,999	
		買建	2,437,794	1,614,924	54,852	32,398	
	合計			-	-	17,921	77,901

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b)通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ		19,845,371	15,799,915	106,473	106,473
	為替予約	売建	1,786,443	289,620	△99,919	△99,919
		買建	844,508	322,988	73,047	73,047
	通貨オプション	売建	3,144,856	2,336,569	△159,058	△86,840
		買建	2,946,463	2,129,795	156,382	85,448
合計			-	-	76,925	78,209

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ		26,759,608	20,936,746	111,003	111,003
	為替予約	売建	1,962,588	270,446	△122,527	△122,527
		買建	883,131	303,617	123,061	123,061
	通貨オプション	売建	3,338,779	2,195,810	△211,140	△153,231
		買建	3,173,677	2,053,353	241,142	177,120
合計			-	-	141,539	135,426

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c) 株式関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	642,597	18,948	△1,828	△1,828
		買建	68,717	29,931	686	686
	株式指数 オプション	売建	558,990	185,516	△48,116	△7,702
		買建	631,378	138,075	42,056	△2,226
市場取引以外の取引	有価証券 店頭オプション	売建	357,516	266,296	△52,055	△26,172
		買建	215,512	143,969	62,598	40,221
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	140,672	140,623	7,588	7,588
		金利受取・株価 指数変化率支払	245,275	232,115	6,228	6,228
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	257	-	0	0
		買建	33,613	175	△285	△285
合計			-	-	16,872	16,510

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	701,919	27,140	△10,252	△10,252
		買建	178,838	51,733	21,879	21,879
	株式指数 オプション	売建	784,556	291,412	△93,437	△51,879
		買建	725,610	264,026	71,559	8,196
市場取引以外の取引	有価証券 店頭オプション	売建	430,419	319,023	△96,682	△61,062
		買建	325,357	251,348	100,351	82,489
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	56,899	56,887	5,665	5,665
		金利受取・株価 指数変化率支払	132,495	109,835	△2,043	△2,043
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	6,788	-	245	245
		買建	15,720	-	848	848
合計			-	-	△1,867	△5,913

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d) 債券関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	323,167	—	350	350
		買建	111,038	—	△448	△448
	債券先物 オプション	売建	1,224,771	—	△507	△2
		買建	721,606	—	431	132
市場取引以外の 取引	債券店頭 オプション	売建	678,017	—	△2,725	304
		買建	574,303	—	1,781	△76
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	13,700	13,700	1,119	1,119
		受取変動・ 支払固定	3,000	3,000	185	185
		受取変動・ 支払変動	132,000	130,000	△1,307	△1,307
		受取固定・ 支払固定	28,500	28,500	3,800	3,800
合計			—	—	2,679	4,058

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	551,863	—	△330	△330
		買建	212,282	—	1,596	1,596
	債券先物 オプション	売建	764,442	—	△941	△684
		買建	613,823	—	1,297	975
市場取引以外の 取引	債券店頭 オプション	売建	262,619	—	△3,890	△1,385
		買建	278,494	—	1,819	91
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	28,100	28,100	2,395	2,395
		受取変動・ 支払固定	3,000	2,000	126	126
		受取変動・ 支払変動	278,169	278,169	11,691	11,691
		受取固定・ 支払固定	32,000	32,000	4,103	4,103
合計			—	—	17,866	18,578

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(e) 商品関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物	売建	119,843	7,366	△1,247	△1,247
		買建	326,598	69,786	△3,030	△3,030
	商品オプション	売建	103,847	6,939	△124	3,943
		買建	120,491	7,979	△7	△6,349
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	391,153	168,252	1,310	1,310
		金利受取・商品 指数変化率支払	179,403	101,447	10,685	10,685
	商品オプション	売建	322,555	74,264	△6,593	2,135
		買建	331,947	86,964	5,537	△1,859
合計			—	—	6,531	5,587

(注) 1 時価の算定方法

市場取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

市場取引以外の取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	96,255	74,531	18,782	18,782
		金利受取・商品 指数変化率支払	96,229	74,531	△18,339	△18,339
	商品オプション	売建	7,694	201	△2,688	△2,686
		買建	7,493	—	2,570	2,570
合計			—	—	324	326

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

(f) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等	契約額等のうち	時価	評価損益
			(百万円)	1年超のもの (百万円)		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	3,023,628	2,463,115	34,736	34,736
		買建	3,000,831	2,488,806	△36,222	△36,222
	トータル・レート・オブ・リターンズワップ	買建	20,117	—	△1,397	△1,397
合計			—	—	△2,884	△2,884

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等	契約額等のうち	時価	評価損益
			(百万円)	1年超のもの (百万円)		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	2,825,707	2,206,347	34,202	34,202
		買建	2,780,732	2,163,562	△33,979	△33,979
	トータル・レート・オブ・リターンズワップ	買建	17,993	—	△3,223	△3,223
合計			—	—	△3,000	△3,000

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a)金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	投資有価証券	105,623	63,707	1,274
		受取変動・ 支払固定		163,840	117,062	△8,331
合計				-	-	△7,057

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・ 支払固定	投資有価証券	102,832	102,832	△2,382
合計				-	-	△2,382

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

(b)通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約	売建	外貨建金融資産・負債（有価証券、投資有価証券、社債）	32,306	22,435	669
	通貨スワップ			129,047	—	△3,626
合計				—	—	△2,957

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約	売建	外貨建金融資産（有価証券、投資有価証券）	97,100	6,242	2,332
合計				—	—	2,332

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

(c)株式関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等先渡取引	売建	投資有価証券	5,680	—	642
合計				—	—	642

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	株式指数先物	売建	投資有価証券	1,089	—	△4
合計				—	—	△4

(注) 時価の算定方法
大阪取引所等が定める清算値段によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、キャッシュバランス型の確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型および確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社および一部の連結子会社は、退職給付債務および退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	59,203	64,554
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,057
会計方針の変更を反映した期首残高	59,203	65,612
勤務費用	2,822	3,056
利息費用	1,415	1,532
数理計算上の差異の発生額	△1,229	6,961
退職給付の支払額	△1,938	△2,735
過去勤務費用の発生額	157	-
外貨換算の影響による増減額	4,169	1,836
その他	△46	45
退職給付債務の期末残高	64,554	76,309

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	49,408	64,544
期待運用収益	1,303	2,615
数理計算上の差異の発生額	5,734	3,568
事業主である会社等からの拠出額	5,892	6,959
退職給付の支払額	△1,767	△2,560
外貨換算の影響による増減額	3,976	1,977
その他	△2	3
年金資産の期末残高	64,544	77,108

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	62,556	74,078
年金資産	△64,544	△77,108
	△1,988	△3,029
非積立型制度の退職給付債務	1,998	2,230
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10	△798
退職給付に係る負債	2,539	3,875
退職給付に係る資産	△2,529	△4,674
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10	△798

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,822	3,056
利息費用	1,415	1,532
期待運用収益	△1,303	△2,615
数理計算上の差異の費用処理額	△1,333	5,004
過去勤務費用の費用処理額	△273	△430
その他	△13	△63
確定給付制度に係る退職給付費用	1,313	6,483

(注) 簡便法を採用している当社および連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	1,611
過去勤務費用	—	△430
合 計	—	1,180

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,346	6,958
未認識過去勤務費用	862	431
合 計	6,208	7,389

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	39%	40%
株式	53%	52%
その他	8%	8%
合 計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として 1.2%	主として 0.6%
長期期待運用収益率	主として 0.5%	主として 3.0%
予想昇給率	主として 6.5%	主として 6.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,707百万円、当連結会計年度1,878百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	29,686百万円	19,806百万円
退職給付に係る負債	944	1,099
減価償却費	1,795	1,607
貸倒引当金	327	325
賞与引当金	10,195	10,310
減損損失	668	341
商品有価証券・デリバティブ	8,252	8,576
有価証券評価損	1,814	1,174
その他有価証券評価差額金	251	24
未払事業税	1,238	2,004
資産除去債務	1,708	2,329
その他	4,291	4,158
繰延税金資産小計	61,174	51,758
評価性引当額	△24,726	△18,540
繰延税金資産合計	36,447	33,218
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,470	△4,737
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益 の税務上の繰延	△3,315	△3,158
関係会社株式	△1,095	△993
その他	△3,567	△4,644
繰延税金負債合計	△12,448	△13,534
繰延税金資産(負債)の純額	23,998	19,684

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	32,071百万円	21,537百万円
固定資産－繰延税金資産	1,226	4,807
流動負債－その他の流動負債	－	△1,778
固定負債－繰延税金負債	△9,298	△4,883

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
関係会社からの受取配当金消去	12.6	14.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.1	△18.6
受取配当金調整額	3.8	7.9
持分法による投資利益	△5.5	△4.4
評価性引当額の増減	△26.2	△3.6
その他	△2.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3	31.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は597百万円減少し、法人税等調整額が1,320百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

前連結会計年度（平成26年3月31日）

一部の連結子会社における本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

一部の連結子会社における本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度（平成26年3月31日）

使用見込期間を取得から主として15年と見積り、割引率は0.1～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

使用見込期間を取得から主として15年と見積り、割引率は0.1～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	4,371百万円	5,041百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,044	292
時の経過による調整額	68	73
資産除去債務の履行による減少額	△644	△279
見積りの変更による増減額	286	1,821
その他増減額	△83	—
期末残高	5,041	6,949

(4) 資産除去債務の見積りを変更した場合の概要及び影響額

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より286百万円加算しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より1,821百万円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」「投信投資顧問業」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しており、「投信投資顧問業」は主に様々な資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っております。

なお、前連結会計年度末に「その他」に含まれていたプライベート・バンキング事業を行う一部子会社が、「証券業務（国内）」に含まれる子会社の傘下に入ったことから、当連結会計年度において当社の管理区分の見直しを行い、「証券業務（国内）」に含める方法に変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58－2項（3）、連結会計基準第44－5項（3）および事業分離等会計基準第57－4項（3）に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の各事業セグメントに与える影響はなく、「調整額」におけるセグメント資産は10,873百万円減少し、セグメント利益または損失、のれんの償却額および特別利益（負ののれん発生益）はそれぞれ85百万円、573百万円、659百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	計				
純営業収益									
外部顧客からの純営業 収益	347,151	41,512	26,919	36,804	452,387	△1,753	450,633	—	450,633
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	2,759	6,560	1,319	—	10,639	28,149	38,789	△38,789	—
計	349,911	48,072	28,238	36,804	463,027	26,395	489,422	△38,789	450,633
セグメント利益	129,123	2,131	2,383	5,815	139,455	49,434	188,889	△91,108	97,781
セグメント資産	16,311,673	11,561,510	3,065,446	91,953	31,030,584	2,158,435	33,189,020	△2,770,543	30,418,476
その他の項目									
減価償却費	10,606	2,103	368	587	13,666	459	14,125	△397	13,727
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	1,140	1,140
受取利息	5	4,778	—	324	5,107	153	5,261	△116	5,144
支払利息	—	—	—	—	—	51	51	△51	—
持分法投資利益また は損失（△）	—	—	—	—	—	—	—	24,506	24,506
特別利益	8,219	—	—	482	8,701	4,785	13,487	△4,680	8,807
（うち、投資有価証 券売却益）	(8,219)	(—)	(—)	(256)	(8,475)	(4,356)	(12,831)	(△4,356)	(8,475)
特別損失	2,832	4	—	42	2,879	25,525	28,404	△25,141	3,263
（うち、減損損失）	(2,193)	(—)	(—)	(—)	(2,193)	(171)	(2,365)	(△5)	(2,359)
税金費用	7,164	684	1,972	3,279	13,101	△767	12,333	52	12,386
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	413,054	413,054	△151,519	261,535
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額	19,811	3,019	427	578	23,837	694	24,531	△387	24,143

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社、有価証券投資業務等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△91,108百万円には、セグメント間取引消去等△81,244百万円、個別財務諸表上認識した子会社株式の減損の戻入れ24,919百万円、および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益△34,236百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	計				
純営業収益									
外部顧客からの純営業 収益	338,943	25,287	36,531	36,247	437,010	△1,252	435,757	—	435,757
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	3,271	6,791	933	—	10,995	30,980	41,975	△41,975	—
計	342,214	32,078	37,464	36,247	448,005	29,727	477,733	△41,975	435,757
セグメント利益または 損失 (△)	78,850	△13,651	2,921	4,926	73,046	57,364	130,411	△79,416	50,995
セグメント資産	14,614,130	12,223,853	3,895,317	69,742	30,803,044	2,065,413	32,868,457	△2,875,351	29,993,106
その他の項目									
減価償却費	11,668	2,466	380	554	15,069	500	15,569	△418	15,150
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	959	959
受取利息	3	4,765	—	293	5,062	10	5,072	—	5,072
支払利息	—	—	—	—	—	46	46	△46	—
持分法投資利益また は損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	15,197	15,197
特別利益	7,097	2,256	—	48	9,401	4	9,406	—	9,406
(うち、投資有価証 券売却益)	(7,096)	(2,256)	(—)	(48)	(9,401)	(—)	(9,401)	(—)	(9,401)
特別損失	2,084	38	—	291	2,415	29	2,445	△0	2,444
(うち、減損損失)	(1,474)	(38)	(—)	(248)	(1,761)	(11)	(1,772)	(△0)	(1,771)
(うち、金融商品取 引責任準備金繰入 れ)	(392)	(—)	(—)	(—)	(392)	(—)	(392)	(—)	(392)
税金費用	35,125	△3,261	2,475	2,852	37,193	548	37,741	6	37,748
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	413,054	413,054	△164,666	248,387
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額	20,887	3,342	436	648	25,314	1,024	26,338	△449	25,888

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失の調整額△79,416百万円には、セグメント間取引消去等△61,415百万円および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益△17,958百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
372,166	42,118	36,348	450,633

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
27,258	3,369	743	31,372

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
364,664	26,453	44,639	435,757

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
29,512	3,311	799	33,624

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （英国）	証券業務 （米国）	投信投資 顧問業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	-	-	-	29,429	29,429

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （英国）	証券業務 （米国）	投信投資 顧問業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	-	-	-	17,024	17,024

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	—	資金貸借取引	劣後特約付借入	—	長期借入金	52,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	—	資金貸借取引	劣後特約付借入	—	1年内返済予定の長期借入金	52,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	モルガン・スタンレーMUFJ証券(株)	東京都千代田区	62,149	金融商品取引業	(所有) 間接 49%	デリバティブ取引、役員の兼任等	デリバティブ取引（金利スワップ・金利オプション） (注1)	—	デリバティブ取引（資産）	337,780
							—	デリバティブ取引（負債）	395,176	

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 形式的には、Morgan Stanley Capital Services LLCを経由した取引ですが、実質的には、モルガン・スタンレーMUFJ証券（株）との取引であります。

2. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	モルガン・スタンレーMUFJ証券(株)	東京都千代田区	62,149	金融商品取引業	(所有) 間接 49%	デリバティブ取引、役員 の兼任等	デリバティブ取引（金利スワップ・金利オプション） (注1)	-	デリバティブ取引 (資産)	173,951
								-	デリバティブ取引 (負債)	170,124

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 形式的には、Morgan Stanley Capital Services LLCを経由した取引ですが、実質的には、モルガン・スタンレーMUFJ証券(株)との取引であります。
2. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	-	有価証券の 売買、資金 貸借取引、 デリバティブ 取引等の 取引	債券現先取引	- (注1)	現先取引 貸付金	1,085,067
							有価証券貸借取引	- (注1)	借入有価 証券担保 金	1,393,420
							有価証券貸借取引	- (注1)	有価証券 貸借取引 受入金	2,127,575
							コマーシャル・ペーパー	749,000	コマーシ ャル・ペ ーパー	159,000
							デリバティブ取引（金利スワップ）	- (注1)	デリバテ ィブ取引 (資産)	334,656
								- (注1)	デリバテ ィブ取引 (負債)	338,186
							デリバティブ取引（金利スワップ等）	- (注1)	受入保証 金	756,708
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	アメリカ合衆国ニューヨーク市	10百万 米ドル	信託業 銀行業	-	有価証券の 売買等の取 引	債券現先取引	- (注1)	現先取引 貸付金	461,402	

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。
2. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	-	有価証券の売買、資金貸借取引、デリバティブ取引等の取引	債券現先取引	- (注1)	現先取引貸付金	392,108
							コマーシャル・ペーパー	903,000	コマーシャル・ペーパー	205,000
							デリバティブ取引（金利スワップ）	- (注1)	デリバティブ取引（資産）	319,801
								- (注1)	デリバティブ取引（負債）	323,666
							デリバティブ取引（金利スワップ等）	- (注1)	受入保証金	918,198
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	-	有価証券の売買等の取引	債券現先取引	- (注1)	現先取引貸付金	426,238	
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	アメリカ合衆国ニューヨーク市	10百万 米ドル	信託業 銀行業	-	有価証券の売買等の取引	債券現先取引	- (注1)	現先取引貸付金	545,557	

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。
2. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はモルガン・スタンレーMUF G証券(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	モルガン・スタンレーMUF G証券(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	5,777,525	6,783,505
固定資産合計	4,883	5,308
流動負債合計	5,483,071	6,308,766
固定負債合計	137,486	323,572
特別法上の準備金合計	8,256	10,464
純資産合計	153,594	146,010
純営業収益	110,365	98,333
税引前当期純利益金額	46,929	33,121
当期純利益金額	30,599	20,416

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,065.74円	1,052.85円
1株当たり当期純利益金額	132.68円	69.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	97,781	50,995
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	97,781	50,995
期中平均株式数 (千株)	736,985	736,985

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,068,092	1,025,771
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	282,654	249,837
(うち少数株主持分 (百万円))	(282,654)	(249,837)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	785,437	775,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	736,985	736,985

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

1. 子会社株式の取得

(1) 取引の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 カブドットコム証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

④ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）ならびにその子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「BTMU」といいます。）および当社は、MUFGグループにおける金融商品取引事業の一層の成長やシナジー最大化について、協議を重ねてまいりました。その一環として、MUFGグループ内において、BTMUの子会社であるカブドットコム証券株式会社（以下「対象会社」といいます。）について資本異動を行い、当社の子会社とする株式譲渡契約を締結いたしました。

「貯蓄から投資へ」の流れを受け、総合証券会社等を傘下に有し、金融商品取引事業での顧客基盤とノウハウを有する当社のもとで、対象会社の事業を展開することが、今後の長期的な成長・発展に寄与するとの判断にいたったものです。対象会社は、MUFGグループの証券戦略におけるネットリテールビジネスの中核会社として、国内株式市場におけるプレゼンスの向上を図るとともに、収益力を拡大・多様化することで、さらなる企業価値向上を図ります。

資本異動の内容

i 異動前の議決権所有割合	三菱東京UFJ銀行：	44.9%
	三菱UFJ証券ホールディングス：	11.8%
ii 異動後の議決権所有割合	三菱UFJ証券ホールディングス：	50.6%
	三菱東京UFJ銀行：	6.0%

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

2. 連結子会社の合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称 三菱UFJ投信株式会社

事業の内容 投資信託委託業務、投資顧問業務

被結合企業の名称 国際投信投資顧問株式会社（連結子会社）

事業の内容 投資信託委託業務、投資顧問業務

② 企業結合日

平成27年7月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

三菱UFJ投信株式会社を存続会社、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

三菱UFJ国際投信株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の親会社であるMUFGと、その子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社、当社は、グループの資産運用会社である三菱UFJ投信株式会社と、当社の連結子会社である国際投信投資顧問株式会社の合併について、両投信会社を含む関係当事者間で協議・準備を進めてまいりましたが、平成27年4月30日、両投信会社がそれぞれの取締役会における決議を経て合併契約書を締結いたしました。

「貯蓄から投資へ」の流れを受けて投信市場の規模拡大が期待されるなか、資産運用会社にはさらなる運用力の強化に加え、受託者責任をはじめとした運用者としての質的な向上が強く求められています。これらの環境変化に柔軟に対応するため、両投信会社の合併を行うこととしたものです。

合併後の新会社は、両投信会社の強みを活かしつつ、運用力の強化と経営の効率化を図り、お客さまにご満足いただける、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築してまいります。

なお、本件後、三菱UFJ国際投信株式会社は、当社の持分法適用関連会社となる予定であります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

(3) 当該連結子会社が含まれている報告セグメントの名称

「投信投資顧問業」

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	普通社債 (注)1	平成20年3月 ～ 平成27年3月	420,129 [54,665]	398,151 [69,115]	0.00～ 0.16	なし	平成26年4月 ～ 平成57年3月
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	劣後社債 (注)1	平成23年8月 ～ 平成26年3月	122,820 [24,987]	97,931 [21,489]	0.49～ 1.14	なし	平成26年5月 ～ 平成33年2月
三菱UFJ証券インターナショナル	普通社債 (注)1	平成23年7月 ～ 平成26年12月	26,469 [-]	34,336 [-]	0.00	あり	平成26年2月 ～ 平成53年9月
三菱UFJ証券インターナショナル	普通社債 (注)1、2	平成15年4月 ～ 平成26年12月	664,423 (USD178,240千) (EUR1,000千) (AUD16,600千) (MXN175,960千) (TRY66,000千) [30,158]	549,505 (USD60,920千) (AUD13,800千) (MXN150,960千) (TRY66,000千) (GBP10,000千) (CNY80,000千) [39,398]	0.00～ 24.50	なし	平成26年1月 ～ 平成57年1月
合計	-	-	1,233,843 [109,812]	1,079,925 [130,003]	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の [] 書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 「当期末残高」欄の () 書きは外貨建社債の金額であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
130,003	143,552	81,038	110,537	24,024

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	897,667	1,158,395	0.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	70,139	123,680	0.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	428,566	416,856	0.40	平成28年～ 平成56年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	553,800	903,031	0.09	—
共通担保資金供給オペレーション（1年以内返済）	150,000	150,000	0.10	—
信用取引借入金（1年以内返済）	2,547	4,750	0.64	—
合 計	2,102,720	2,756,713	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,500	57,956	27,500	57,500

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,648	28,055
有価証券	888	—
繰延税金資産	1,412	1,160
短期貸付金	※1 500,596	※1 502,057
未収還付法人税等	10,659	—
短期差入保証金	※1 25,933	※1 19,973
デリバティブ債権	※1 19,010	※1 10,793
その他	※1 2,275	※1 12,774
流動資産合計	622,425	574,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	5	7
器具備品	8	6
有形固定資産合計	13	14
無形固定資産		
ソフトウェア	476	1,172
その他	2	0
無形固定資産合計	479	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	15,800	20,067
関係会社株式	575,531	615,632
その他の関係会社有価証券	999	—
関係会社長期貸付金	337,754	292,012
その他	※1 330	※1 351
投資その他の資産合計	930,416	928,064
固定資産合計	930,909	929,251
資産合計	1,553,334	1,504,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	54,800	105,000
1年内償還予定の社債	79,653	90,534
未払法人税等	343	71
賞与引当金	752	613
デリバティブ債務	※1 24,574	※1 20,577
その他	※1 902	※1 816
流動負債合計	161,027	217,614
固定負債		
社債	463,297	405,548
長期借入金	213,400	※1 206,200
繰延税金負債	2,081	4,492
その他	※1 101	※1 69
固定負債合計	678,879	616,311
負債合計	839,907	833,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金	426,944	426,944
資本剰余金合計	426,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金	169,697	121,586
別途積立金	74,553	74,553
繰越利益剰余金	95,144	47,033
利益剰余金合計	181,906	133,795
株主資本合計	684,369	636,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,058	33,881
評価・換算差額等合計	29,058	33,881
純資産合計	713,427	670,140
負債純資産合計	1,553,334	1,504,066

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	35,110	29,170
関係会社受入手数料	7,070	6,895
関係会社貸付金利息	4,375	4,919
為替差益	4,508	15,869
その他	453	585
営業収益合計	※7 51,518	※7 57,440
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 8,368	※1 8,601
金融費用	※2 8,162	※2 19,910
営業費用合計	※7 16,530	※7 28,512
営業利益	34,987	28,928
営業外収益		
有価証券利息	428	12
受取配当金	509	1,615
有価証券運用益	659	38
償却債権取立益	—	1,525
その他	10	100
営業外収益合計	※7 1,608	※7 3,293
営業外費用		
投資事業有限責任組合等出資損失	395	37
デリバティブ運用損失	369	50
その他	13	41
営業外費用合計	※7 779	※7 128
経常利益	35,817	32,092
特別利益		
関係会社株式売却益	4,460	—
固定資産売却益	※5 1	—
抱合せ株式消滅差益	322	—
特別利益合計	※7 4,783	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	490	18
関係会社株式評価損	※3 24,919	—
投資有価証券評価損	※4 14	—
固定資産売却損	※6 26	—
減損損失	6	—
抱合せ株式消滅差損	217	—
特別損失合計	※7 25,674	18
税引前当期純利益	14,926	32,074
法人税、住民税及び事業税	377	12
法人税等調整額	△1,118	534
法人税等合計	△740	546
当期純利益	15,666	31,527

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	96,023	182,784	685,247
当期変動額								
剰余金の配当						△16,545	△16,545	△16,545
当期純利益						15,666	15,666	15,666
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△878	△878	△878
当期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	95,144	181,906	684,369

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,103	30,103	715,351
当期変動額			
剰余金の配当			△16,545
当期純利益			15,666
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△1,044	△1,044	△1,044
当期変動額合計	△1,044	△1,044	△1,923
当期末残高	29,058	29,058	713,427

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	95,144	181,906	684,369
当期変動額								
剰余金の配当						△79,638	△79,638	△79,638
当期純利益						31,527	31,527	31,527
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△48,110	△48,110	△48,110
当期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	47,033	133,795	636,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,058	29,058	713,427
当期変動額			
剰余金の配当			△79,638
当期純利益			31,527
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	4,823	4,823	4,823
当期変動額合計	4,823	4,823	△43,287
当期末残高	33,881	33,881	670,140

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

④ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	530,813百万円	540,526百万円
長期金銭債権	119	126
短期金銭債務	22,692	14,625
長期金銭債務	49	40,048

2. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ(香港)と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	45,000	45,000

3. 偶発債務

(保証債務)

- (1) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、118,353百万円(前事業年度末は83,968百万円)であります。
- (2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、106,498百万円(前事業年度末は89,818百万円)であります。
- (3) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高はございません。(前事業年度末は170百万円)
- (4) 三菱UFJセキュリティーズ(U S A)が有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、106百万円であり、前事業年度末において当該残高はございません。
- (5) 三菱UFJセキュリティーズ(U S A)がクレジットデリバティブ取引を行うに当たり取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っていましたが、当事業年度において解消されております。なお、前事業年度末において当該残高はございません。

(損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費は、全額が一般管理費に属するものであります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	2,870百万円	3,225百万円
賞与引当金繰入額	744	613
減価償却費	55	57

※2. 金融費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
借入金利息	2,041百万円	2,075百万円
デリバティブ評価損	4,593	16,083

※3. 関係会社株式評価損

金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。

※4. 投資有価証券評価損

金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。

※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1百万円	－百万円
計	1	－

※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4百万円	－百万円
土地	21	－
計	26	－

※7. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの営業収益	47,001百万円	41,569百万円
関係会社への営業費用	3,277	3,699
関係会社からの営業取引以外の収益	5,210	71
関係会社への営業取引以外の費用	87	40

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	420,323	460,425
関連会社株式	155,207	155,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

なお、「その他の関係会社有価証券」に計上しているみなし有価証券 (当事業年度 一百万円、前事業年度 999百万円) は、上表の「時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	18,866百万円	25,875百万円
関係会社株式評価損	498	452
投資有価証券評価損	712	402
繰越欠損金	17,581	15,006
その他	931	294
繰延税金資産小計	38,590	42,030
評価性引当額	△36,562	△40,631
繰延税金資産合計	2,028	1,399
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,467	△3,578
関係会社株式	△1,095	△993
その他	△133	△159
繰延税金負債合計	△2,696	△4,731
繰延税金資産(負債)の純額	△668	△3,332

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△130.6	△59.5
住民税均等割	0.0	0.0
評価性引当額の増減	90.5	25.7
その他	△3.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.0	1.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(負債)の純額は431百万円増加し、法人税等調整額は66百万円減少しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象に関する注記)」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
カブドットコム証券(株)	20,637	16,282
三菱UFJキャピタル(株)	72	49
(株)池田泉州ホールディングス	54	31
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ(株)	1	22
(株)みどり会	20	10
アコム(株)	22	9
パシフィック・トライアングル・ベンチャー・パートナーズ(株)	0	0
計	20,807	16,404

【その他】

種類 及び 銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合等出資)		
丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合	45	1,832
MJ総合ファンド2006	390,000	1,780
その他2銘柄	—	49
計	—	3,662

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8	4	0	1	12	4
	器具備品	27	1	2	3	26	20
	計	35	6	2	4	39	25
無形固定資産	ソフトウェア	555	747	—	50	1,302	129
	その他	18	—	0	2	18	17
	計	573	747	0	52	1,320	147

(注) 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1	—	1	—
賞与引当金	752	613	752	613

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	当社は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都文京区目白台三丁目29番20号 当社本店目白台別館 経営企画部 — — — —
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都文京区目白台三丁目29番20号 当社本店目白台別館 経営企画部 — — —
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第9期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月26日

関東財務局長に提出

(2) 半期報告書および確認書

（第10期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年11月27日

関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号（代表取締役の異動）

平成26年12月10日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸野 勝	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸野 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。